

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

11-2026

10月定例講演会

日本から見えないプーチン・ロシアの内実 「独自取材」は拘束リスクも

平 岩 貴 比 古

(時事通信国際報道部)



現在、時事通信国際報道部に所属している。外信部と外国経済部がこの春に統合された。入社20年超になるが、もともとロシア語を第2外国語として学んだ縁から、モスクワ特派員を2期9年務めた。5月末に帰国するまでの経験を踏まえて話したい。

デモから戦争へ

1回目の駐在は5年余り。赴任した2011年はロシア下院選が行われた年だった。政権与党の不正疑惑に対し、抗議デモが起きた。当時はプーチン氏が首相から大統領へ返り咲く過渡期で、メドベージェフ

時代。国内にリベラルな雰囲気残り、政権も「ガス抜き」としてデモを許していた。その中で有名になったのが反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏。純粋なりベラルというよりはナシヨナリスト、ポピュリストだった。厳冬にもかかわらず10万人規模のデモが起き、取材中に凍え死ぬ思いをした。振り返ると自由な時代だった。

2013年からウクライナで欧州連合(EU)加盟要求デモが発生。死傷者が出ると参加者数は爆発的に膨れ上がり、親ロシア派ヤヌコビッチ政権が崩壊した。プーチン政権はウクライナ南部クリミア半島に

目次 (11月号)

日本から見えないプーチン・ロシアの内実	平岩貴比古	1
新聞購読率が初の5割割れ	本誌編集部	8
ポルトマツチ20年の軌跡③	西野 秀	14
メディアの日本語②⑥	杉浦 信之	18
特派員リレー報告⑩サンパウロ	巽 音	22
日記で読む昭和史(167)	国分 俊英	38
プレスウオッチング	小池 新	26
地方の疲弊、選良の劣化	井内 康文	28
「メディア談話室」	精彩を欠く事件報道	
【放送時評】		
様変わりのマスコミ就職事情	音 好宏	36
【海外情報〈欧州〉】		
ボスニア、約31年前の和平後も続く分断	小林 恭子	30
【海外情報〈米国〉】		
NYタイムズのデジタル展開に学べ	津山 恵子	32
【海外情報〈中国〉】		
反響呼ぶ中台・兩岸作成のドラマ	魯 諍	34
書評『ジョークで読み解く「ロシア近現代史」』	松島 芳彦	25
調査会だより、編集後記		40

軍事介入し、偽の「住民投票」で併合した。2回目のモスクワ赴任は、妻子を連れて行った。2022年8月からの4年間弱は戦争報道が中心。特派員がいないウクライナもカバーし、孤軍奮闘してきた。

2023年に「プーチン大統領のシェフ」と呼ばれたエブゲニー・プリゴジン氏が率いる民間軍事会社ワグネルの武装反乱があった。また、先に紹介したナワリヌイ氏はロシア国内で毒殺未遂に遭い、ドイツで治療後、帰国して拘束中だったが、2024年2月に獄死した。「国外では政治生命が絶たれる」と思ったのか、決死の覚悟でロシアに戻った結末がこれだった。同年3月にはプーチン氏が通算5選を果たし、内政・外交などを一通りウオッチしてきた。戦時下の特派員は、誰もが任期中に「戦争が終わる」と期待するが、実際は停戦すら見届けられない。私が仮に3回目のモスクワ赴任を命じられても、まだ最終和平に至っていない予感がする。

異様な「平和」

ロシアが今どうなっているのかに関心があると思う。語弊があるかもしれないが、モスクワは一見「平和」そのもの。青空が広がり、中心部までドローンが飛んでくることはめったにない。

台風の目の中がほぼ無風ということはいく知られている。戦争が続く中、一空間だけ異様な静けさがある。平和だが、どこか

安心できない。そんな感覚を受けた。

プライベートは子育てばかりだった。後半2年間、雨の日も雪の日も、保育園の送り迎えは100%自分でやった。特ダネは書けなかったが、父親の役割は百点満点で褒めてもらえるのではないか。実はモスクワで「独自取材」をすると拘束されてしまう。ウクライナ侵攻に関連する情報は軍事機密に触れるためだ。米紙記者も逮捕された。だから身動きが取れず、インタビューも受けてもらえない記者生活を送った。

モスクワ特派員は井の中の蛙（かわず）で、侵攻の全体像を見ていないと言われそうだが、静かな首都はプーチン・ロシアの経済や社会を支える重要な部分。市民に戦争を感じさせない世界を政権があえてつくっている。その中で見てきたことにも意味があるのではないか。蛙なりに、一端を披露できればと思う。

私は著名でなく無名記者。その証拠に、2025年11月にロシア外務省が出した記者ら30人の入国禁止リストに入っていない。未熟者ということだろう。

SNSとプロパガンダのはざま

最初に、私が問題意識として抱いている

3点を説明しておきたい。

一つ目は、西側メディアの「希望的観測」。日本で新聞はもしかかもしれないが、雑誌などのメディアは、夏にウクライナがドローン攻撃を本格化させ、プーチン政権はいよいよピンチに陥り、慌てて停戦に転げ落ちると報じている。あるいはプーチン氏の「重病説」を読者が喜々として受け入れている。ただそれらは、こうあってほしい、こういうのが読みたいという前提で書かれており、目を曇らせるものだ。われわれの希望通りに戦争が終わってくれるとは限らないし、正義でなく悪が勝つことであるだろう。世界は不条理に満ちている。希望的観測を排除しないと、これからロシアがどこに向かうかは見えてこない。二つ目は現代的だが、ウクライナのゼレンスキー大統領が日々発信するSNSや、仲介するトランプ米大統領のポジショントークの問題。フィルターバブルの中で、自動的に都合の良い情報、読みたい情報が入ってくる。反対の意見は入りづらい。実はオールドメディアにも同じことが言えるのではないかと思う。われわれはロシアのプロパガンダを批判こそすれ、西側メディアに引きずられてはいないか。

そして三つ目はプーチン政権のプロパガンダ。発言をそのまま伝えるだけでは分らず、真意を読み解く必要がある。ソ連時代のエピソードがある。国営テレビがひたすらバレリーナが踊っている映像を流し、しばらくすると最高指導者が死んだというニュースが伝えられる。「白鳥の湖」は重大放送の予兆であるという逸話だ。

こういうことは今もある。私は2014年、まさにクリミア半島編入に至る時、現地取材のため2月28日深夜にモスクワの空港に赴いたものの、軍事介入さなかで飛行機が欠航になった。意気消沈して支局に戻ると、3月1日の国営テレビは通常のニュースではなく、朝から第2次大戦の独ソ戦の映像を流している。1時間おきにクリミア半島の親ロシア派指導者がプーチン氏に支援を求める声明を出し、また独ソ戦の映像。これは変だ。絶対きょう何かあると思いい、起こり得るシナリオの予定稿を支局にこもって書いた。そうしたら大当たり、その日のうちに上院議員が招集され、全員起立でロシア国歌が流れ、軍事行動を正式決定する手続きを踏んだ。

国営テレビは、見ても仕方ない内容が99%だが、政権が伝えたいこと、伝えたく

ないこと、あるいは異変の予兆を教えてください。時事通信モスクワ支局では日々、このプロパガンダをモニターしているが、うのみにするという意味ではない。

スマホが止まった！

では今後、ロシアはどうなるのか。その材料として、2026年の出来事をおさらいしたい。3月にモスクワでモバイル通信が遮断された。スマートフォンがつかなくなれば、仕事もできない。「デジタルデトックス」を約3週間、強制体験した。

日本に帰って驚いたことだが、雑貨店で鍵がかかるスマホ用コンテナを見つけた。「脱デジタル旅行」なる商品も売られ、お金を払ってまでするのかと思った。ロシアでは皆、スマホが使えない状況に不愉快な思いをし、経済的損失も甚大と伝えられる。お上から明確な発表がないまま、ある日突然インターネットが止まったのだ。

そこで「ロシア屋」は考えなければならぬ。背景に何があるのか、クレムリンは一体何を考えてこんなことを始めたのか。クレムリノロジーという言葉があるが、情報公開がない中で真相を探る。私の頭に幾つか理由が思い浮かんだ。

一つ目は、SIMカードを搭載するウクライナのドローン対策。位置情報を利用して、製油所などへの飛行経路を誘導しているとされる。ロシアは、既に国境地帯などでモバイル通信を遮断。国境を越えるSIMカードのローミング規制も導入していた。しかし、モスクワでの本格的な遮断は3月が初めてで、なぜ今なのか疑問が残る。

二つ目は、5月に控えた旧ソ連の対ドイツ戦勝記念日。普段、大統領の予定は事前に明らかにされないが、こればかりは「赤の広場」「5月9日午前」と分かっている。ドローンの飛来が増え、ロシア軍高官の爆殺事件も多発する中、警護の必要性がある。1〜2カ月前にリハーサルをやったとすれば、3月という時期は符合する。

三つ目は、2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃し、ハメネイ師を殺害したと。プーチン氏の居場所を探られないようにする総点検の意味で、インターネットを切ったのではないか。くしくも3月初旬からしばらく、事前収録と思われる映像を除くと、プーチン氏の動静が途切れた。モバイル通信の遮断はトップの身辺警護と関連しているらしかった。

ロシアの独立系メディアは5月、当局が

国内のクーデターを懸念して3月から警護を強化していたと報じた。シヨイグ前国防相ら政治エリートの動きを恐れているという内容。8月の英誌エコノミストによると、プーチン氏は侵攻の最低限の目標が達成できなければ、自分は「絞首刑にされてしまう」と語ったとされる。報道をかみ砕くと、ウクライナの反撃や戦時経済の悪化よりも、身辺のことを気にしている。

ちなみに重病説がささやかれるプーチン氏は外見上、健康そのもの。私が参加した2025年12月の内外記者会見では、4時間超の質疑応答をこなしていた。日本の首相に同じ芸当はできないだろう。

開いた「バンドラの箱」

ロシアで今起こっていることに話を戻す。夏にかけ、製油所がウクライナのドローンの標的になった。ロシア版アマゾンと「ワイルドベリーズ」も攻撃を受けた。ゼレンスキー氏は物流拠点が「ドローンの部品を供給していた」と言うが、詭弁（きべん）に近く、ロシア経済への打撃が主眼だ。ドローンやミサリグズは、どの国のマーケットプレイスでも取り扱っている。

8月にはモスクワ中心部のレストランで、航空宇宙軍総司令官の誕生日パーティーを狙った爆発事件が起きた。静かなモスクワにも戦争の足音が近づいてきた。プーチン氏は「ウクライナはバンドラの箱を開けた」、すなわち経済や民間インフラへの攻撃を始めたと言う。今まで好き放題にウクライナを攻撃しておいて、勝手の発言だが、危機感を持つている証拠だろう。

われわれが想像しがちなのは、ロシアが反撃を受けて窮地に追い込まれ、戦争を早くやめたいから交渉のテーブルに着くというシナリオ。実は逆かもしれないと私は疑っている。プーチン政権として立場が不利なまま交渉に臨むことはない。軍事行動こそ重要なカード。だからこそ、わざわざウクライナ侵攻に踏み切った。身内が爆弾事件で殺される軍の保守強硬派は何を思うか。必ず報復すると誓いを立ててもおかしくない。停戦ではなく、当面エスカレートに向かうと考える方が自然ではないか。

エネルギー停戦なるか

双方がエネルギー関連施設を標的としないうことで合意するという報道が散見されるようになった。「エネルギー停戦」という

のは、古くて新しいテーマで、これまで失敗している。ロシアとウクライナの双方に、メリットとデメリットがある。

まずロシアにとって、あらゆる攻撃が大きな圧力の手段だ。あわよくば完全降伏させ、かいらい政権をキーウに樹立したい。北大西洋条約機構（NATO）にも加盟させない。この圧力の手段を手放すことはデメリット。今停戦を結ぶと、ロシア国民はウクライナに反撃されたから屈服したのではないかという印象を受けるため、国内的にもよろしくない。

一方、停戦に応じるメリットもある。仲介するランプ政権にロシアは前向きだとアピールできる。2015年のミンスク合意では、欧州安保協力機構（OSCE）が停戦監視を担っていた。今後、違反を報告する機関がなければ、ロシアはウクライナ側の攻撃をあげつらったり、でっち上げたりにして、相手に不利な情報発信をできる。最終和平まで主導権を持ち続けられる。

ウクライナにとっても、一部停戦はメリットばかりではない。エネルギー停戦に入ると、ロシアが「痛み」を感じる製油所や民間施設への攻撃、すなわち初めて得た効果的なカードをみすみす手放すことにな

る。しかし、ウクライナ国民は毎冬、暖房も電気もない状態を強いられてきたため、ゼレンスキー政権は自国民に和平の前進をアピールできる。また、トランプ政権がロシア寄りとされる中、米国を引き寄せたい。トランプ氏はノーベル平和賞を意識し、レガシーを残したい。

エネルギー停戦は、米国仲介の下でロシアとウクライナが間接交渉を行って2025年3月にいったん合意したものの、すぐに頓挫した。双方が相手の違反の非難に終始したためだ。

エネルギー停戦で失敗したものだから、米欧とウクライナは5月、即時停戦の要求を強めた。プーチン氏が逆に提案したのが「直接協議」。ロシアが派遣したのは実務級の代表団で、重要な決断に至る交渉は期待できず、ウクライナ側はあくまで首脳会談にこだわった。双方の立場が食い違い、トランプ政権の仲介は奏功しなかった。

2026年2月にイラン攻撃が始まり、米国を交えたロシアとウクライナの協議はストップ。ロシアには戦費を下支えするエネルギー価格高騰という「おまけ」が付いた。トランプ氏は最近、ウクライナに対し、ロシアの製油所を狙うな、米国の燃料

価格が上がってしまうと言っている。イラン情勢の影響もあるのに、ロシアの説明（偽情報）をうのみにしてか、ゼレンスキー政権に責任転嫁している。米国製の防空兵器は中東で枯渇気味となり、ウクライナが受け取るのは難しくなった。

かみ合わない首脳会談

そもそも停戦や和平について、双方がどう考えているのかを整理したい。先に触れたように、ゼレンスキー政権は、まずプーチン氏が出てきてトップ同士で話し、停戦に合意した上で、具体的な和平交渉に移るよう訴えている。

ロシアとしては、2015年のミンスク合意時と同じだが、実務級ないし水面下で交渉をし、合意時に大統領がサインすればいいという考え方。ウクライナは首脳会談を「入り口」、ロシアは「出口」と考えており、双方はかみ合っていない。

プーチン政権はこうも言う。もしウクライナが首脳会談をやりたいのなら、モスクワであれば実現可能だと。これは考えてみるとおかしい話で、交戦当事国の大統領が相手国に行くということ。つまりゼレンスキー氏にとっては降伏し、わびて、モスク

ワでサインを強いられることとほぼ同義だ。「最後通告」をウクライナは絶対に認めない。米欧とウクライナからの首脳会談の要求に対し、ロシアはあれこれ理由を並べて無理だと言う。

9月に国連総会の一般討論演説があった。ゼレンスキー氏もニューヨーク入りし、その際の象徴的なニュース映像がある。ロシア国営テレビの記者がストーカーのように付きまとい、叫ぶように「いつモスクワに来るのか」と尋ねた。ゼレンスキー氏は、米国での20カ国地域・首脳会議（G20サミット）を控え、そこにプーチン氏が赴けば、直接会談できると考えている。首脳会談を受けないのはロシアだが、ウクライナが拒んでいると印象付けるための情報戦だろう。ロシアもでたらめを言っているわけではなく、トランプ氏は9月下旬に会談したゼレンスキー氏に対し、モスクワに行くよう促したと、ブルームバーグ通信が報じていた。トランプ氏はロシアに言いくるめられたとみられる。首脳会談を巡ってこうしたやりとりが展開されている。

二つのサミット

これからの注目は、プーチン氏が12月に

フロリダ州マイアミで開かれるG20サミットに出席するのだろうか。そして11月に中国・深圳で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に予定通り行くのかどうかだ。

ウクライナ侵攻開始以降、プーチン氏は両会議に代理を出席させ、本人はオンライン形式以外に参加してこなかった。これには理由が挙げられる。例えば国際会議で孤立し、演説時に退出されたりすると目も当てられない。あるいは戦争犯罪で逮捕状を出している国際刑事裁判所（ICC）の加盟国には行きづらい。

米国はICCに加わっていない。実際、プーチン氏は2025年8月にアラスカを訪れた。中国の習近平国家主席の訪米時のように、赤じゅうたんを敷かれて厚遇を受けた。ルビオ米國務長官は招待しているのでもう受諾してくださいと言いい、ロシア側はいろいろ説明しながらイエス、ノーを明確にしているが、ブルームバーグ通信は9月、プーチン氏がG20サミットは出席を見送り、APEC首脳会議に行くと報じた。G20サミットにゼレンスキー氏が同席して顔を合わせたり、握手を求められたり、あるいは交渉のテーブルに座らされた

りすると非常に不快だという事情を反映したのかもしれない。

一方、APECが開かれる中国はロシアの友好国。お互い首脳がシャトル外交を続けている。ICCにも非加盟で、プーチン氏の訪中に何ら問題はない。これに関してプーチン氏自身、参加する用意があると5月の中口首脳会談時に語っている。ロシア外務省高官も7月、APEC首脳会議のロシア代表団は大統領が率いると確認した。背景には、2035年のAPEC招致にロシアが名乗りを上げているという事情がある。プーチン氏の任期満了は2030年だが、戦後に国際社会に戻ることを考えている。そもそもロシアが考える国際社会とは西側の先進7カ国（G7）ではなく、グローバルサウスも含めた世界だ。

ロシア大統領補佐官は9月、APEC首脳会議で米中口首脳会談が行われる可能性がある」と表明した。プーチン氏も10月、3カ国首脳会談の実施に意欲を示した。

日口は7月、外相レベルで約5年ぶりとなる対面接触をフィリピン・マニラで果たしたが、首脳会談に向けた本格的な地ならしには至っておらず、APEC首脳会議で高市早苗首相とプーチン氏が会う見込みは

立っていない。

米中口「三国同盟」？

こうした中、米中口3カ国首脳会談が行われれば、日本として看過できない。9月のトランプ氏と習氏の会談で、米中は「第2次大戦での同盟国として勝利のために共に戦った」という認識で一致した。当時は蒋介石率いる国民党の中華民国であったにもかかわらずだ。現在の同盟国・日本の高市政権にも動揺が走った。

権威主義国家と呼ばれる中口は、未来思考ではなく「過去思考」で、第2次大戦時のことを蒸し返して自分たちの立場の正当化に利用している。われわれは「勝者」という主張だ。トランプ氏は強い指導者に憧れ、中口に近づいている部分がある。この歴史認識を巡る三角関係について、米中に加え、米口と中口の絡みも整理したい。

2025年8月の米口首脳会談の際、トランプ氏は沈黙していたが、プーチン氏は共同記者発表で「われわれは共通の敵を打ち破った」と言った。第2次大戦時に「レンドリース法」があり、実はソ連だけで勝ったわけではなく、米国が兵器、航空機、軍用車、艦艇を供与した結果、ソ連はナチ

ス・ドイツを倒し、かつ日本にも参戦して北方領土などを占領した。

中ロに関しては、習政権が言う日本の「新型軍国主義」や「再軍事化」に反対すると足並みをそろえている。

この3カ国首脳が集まっても、核軍縮など難しいテーマは折り合いが付かない。当たり障りのない話として歴史問題を持ち出し、共に戦って日本に勝利したみたいなのを言い出せば、高市氏が出席するAPEC首脳会議は居心地の悪いものになる。中国のナラティブ（言説）を補強するし、最近よく言われる国連憲章の旧敵国条項の削除はますます困難になるのではないか。

この旧敵国条項は複数の項目がある。中国は国連憲章第53条を持ち出し、戦勝国は敗戦国に対して安全保障理事会の許可なく軍事行動を取れるとして、日本をけん制・威嚇している。ロシアが持ち出す第107条もあり、これは以前からラブロフ外相らが繰り返している。「戦勝国が取った占領などの措置は無効化されない」とあり、北方領土のロシア領有は国連憲章に明確に定められているという言い分だ。旧敵国条項については2005年、削除方針を明記した国連総会決議が採択されているが、現状

において中国はもちろん、ロシアも撤廃するつもりは全くない。

2026年は日ソ共同宣言署名（1956年10月）から70年。これからもロシアが北方領土支配を正当化する文言の中に国連憲章が入ってくるはずだ。

最悪の不正選挙

最後に、9月に実施されたロシア下院選に触れておきたい。この国の「選挙」は、西側諸国や日本で行われる選挙と違う。ソ連時代のようにお上を立てた候補を国民が承認するだけで、信任投票に近い。

独立系メディア「メドゥーザ」は今回の下院選を「プーチン政権下で最悪の不正選挙だ」と論評した。政権与党の得票水増しはなはだしいという。投票箱に大量の用紙を押し込む映像が知れ渡っているし、政権が推進する電子投票はブラックボックスで、開票結果の公正性に疑義がある。

不正を訴えていたリベラル派の政治学者アレクサンドル・キネフ氏は選挙後、ありもしない薬物容疑で逮捕された。拘束時に脚の骨を折られたと伝えられている。ロシアでは、先述のナワリヌイ氏に続く弾圧として問題視されている。

戦時下の下院選の特徴として、ウクライナ侵攻に参加した兵士や従軍記者らを新たなエリート層と位置付け、候補者に立てたと報じられたが、なぜ擁立したのか。「ウクライナ侵攻を正当化するため」というのは、日本メディアも書いていた。私なら兵士の心的外傷後ストレス障害（PTSD）の問題を取り上げていたと思う。

ロシア国内でなかなか報じられず、国外にも伝わりにくいのが、PTSDが疑われる元兵士らの存在や暴力犯罪は、社会で散見される。知り合いの外交官も以前、自宅近くにそれらしき人物がいたと話していた。ロシアの戦死傷者が100万人以上と推計される中、ソ連のアフガニスタン侵攻後の社会がそうだったように、身体や心に傷を負った帰還兵が無数にいるはずだが、公式見解として見て見ぬふりをしている。そうした不都合な真実に目を向けず、特別軍事作戦と呼ぶウクライナ侵攻の「輝かしい」部分だけをクロウズアップし、ロシアは正しい方向に向かっていると国民に信じさせる一環で、侵攻参加者を候補者に擁立したのではないかと私は思っている。

（本稿は10月2日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

新聞購読率が初の5割切れ

世界への脅威に米国が急浮上

第19回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2026年7月17日から8月16日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第19回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、53・5%の2676人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの接触状況、信頼度、満足度に加え、国内外の政治・社会問題に関する意識などを主な調査項目としている。

調査結果から、①新聞購読率が初めて5割を切った②新聞でニュースに接触する人も初めて5割を下回った③NHKと新聞は高い信頼度を維持④政治情報は民放テレビから得る人が最多⑤憲法への自衛隊明記に7割近くが必要と回答⑥自衛隊の台湾有事への戦闘参加には約8割が慎重な姿勢を示

した⑦世界平和への脅威として「米国」を挙げる人が大幅に増加⑧高市政権の物価高対策を評価しない人が過半数を占めた――などが明らかになった。

本稿(上)では主な調査結果を報告し、来月12月号の(下)では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

新聞購読率、18年間で38・8ポイント低下

まず、第一回調査から継続して尋ねている新聞の購読状況についてみていく。現在、月ぎめで購読している新聞について尋ねたところ、何らかの新聞を購読している人の割合は49・8%となり、本調査で初めて5割を下回る結果となった。08年度の88・6%から低下傾向が続いており、この18年間で38・8ポイント低下した。前回調査の50・1%からは0・3ポイント下がった。

なかでも全国紙の購読率の低下が目立ち、08年度の55・1%から今回調査では

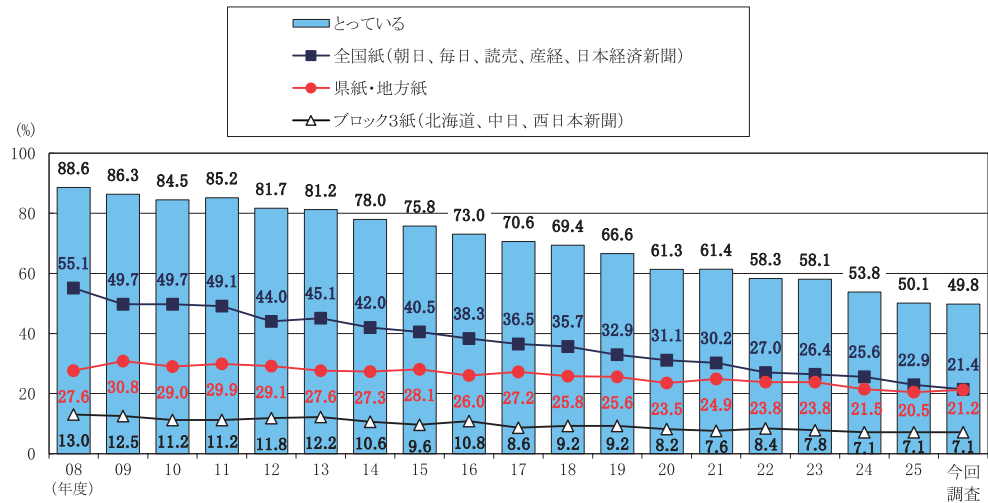
21・4%となり、33・7ポイント低下した。前回調査(22・9%)からも1・5ポイント低下した。一方、ブロック3紙は08年度の13・0%から24年度には7・1%へと5・9ポイント低下したが、以降は横ばいで推移している。県紙・地方紙は08年度の27・6%から21・2%へと6・4ポイントの低下にとどまり、前回調査(20・5%)からは0・7ポイント上昇した。県紙・地方紙は、全国紙に比べて購読率が比較的安定して推移している(図表1)。

今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く40・2%だったが、18年度58・5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は18年度20・4%から今回調査29・9%へ、「無料でも新聞は読まない」は18年度8・8%から今回調査16・6%へ、それぞれ上昇傾向にある。

新聞でのニュース接触も初の5割切れ

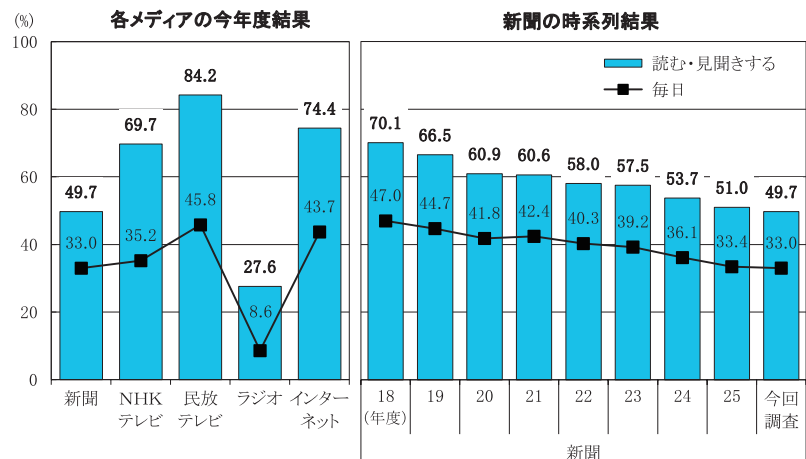
次に、人々が日頃どのようなメディアを通じてニュースに接しているのか、その接触状況についてみていく。各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きする

図表1 新聞の購読状況



と答えた接触率（注：「毎日」は「週に1日以下」の合計）は、民放テレビのニュースが84・2%と最も高く、次いでインターネットのニュースが74・4%、NHKテレビ

図表2 ニュースとの接触状況



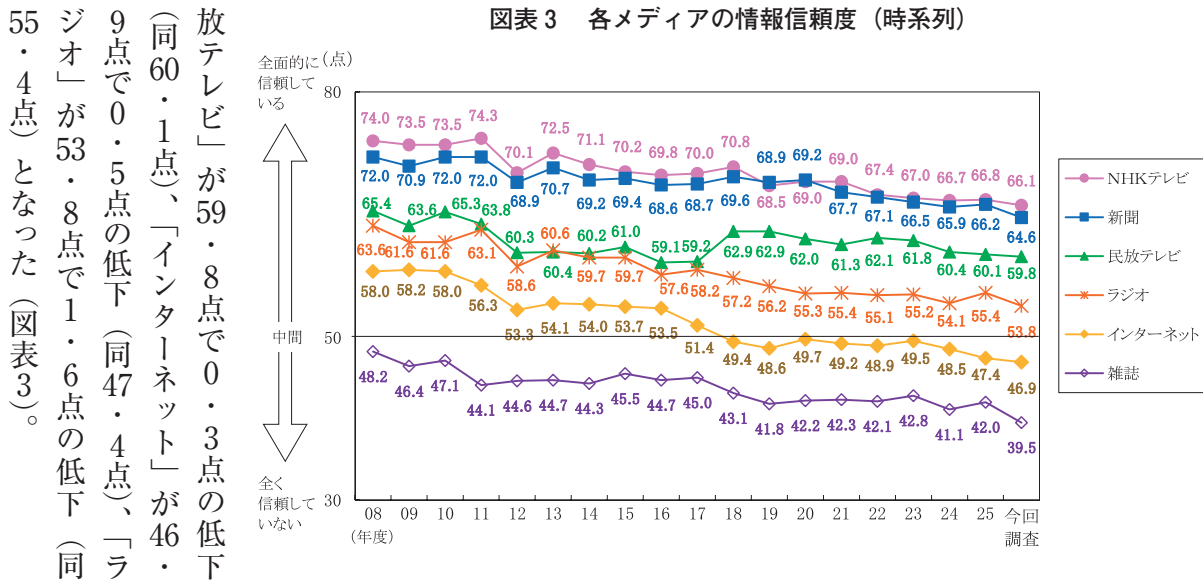
のニュースが69・7%、新聞が49・7%、ラジオのニュースが27・6%だった。そのうち、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが45・8%、インターネットのニュースが43・7%、NHKテレビのニュースが35・2%、新聞が33・0%、ラジオのニュースが8・6%だった（図表2）。

新聞でニュースに接する人の割合は、この質問を始めた18年度から低下傾向が続いている。18年度の70・1%から20・4ポイント低下し、今回調査では49・7%となり、初めて5割を下回った。また、新聞を毎日読む人の割合も18年度の47・0%から14・0ポイント低下し、33・0%にとどまっている。スマートフォンやSNSの普及によりニュースの入手手段が多様化するなか、新聞購読率の低下に加え、新聞からニュースを得る機会そのものも減少している実態が改めて明らかになった。

信頼度トップはNHK、新聞は僅差

新聞でニュースに接する人の割合が減少するなか、各メディアはどの程度信頼されているのだろうか。次に、新聞を含む各メディアの信頼度についてみていく。各メディアの信頼度をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらったところ、「新聞」は64・6点と前回調査より1・6点低下し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は66・1点で0・7点の低下（前回調査66・8点）、「民

図表3 各メディアの情報信頼度（時系列）



放テレビ」が59・8点で0・3点の低下（同60・1点）、「インターネット」が46・9点で0・5点の低下（同47・4点）、「ラジオ」が53・8点で1・6点の低下（同55・4点）となった（図表3）。

08年度の調査開始以来、各メディアの信頼度の順位に大きな変化はみられない。一方で、信頼度そのものは全体として低下傾向にあり、とりわけインターネットは調査開始時と比べて11・1点低下した。一方、新聞やNHKは長期的にみてやや低下しているものの、現在も他のメディアを上回る高い信頼度を維持している。

政治情報入手は民放テレビが最多

次に、政治に関する情報をどのような媒体を通じて入手しているか尋ねたところ、「民放テレビ」と答えた人が64・9%で最も多く、以下、「NHKテレビ」が56・4%、「インターネット（SNS以外）」が49・7%、「新聞」が35・6%だった。年代別にみると、50代以下で「インターネット（SNS以外）」、60代で「民放テレビ」、70歳以上で「NHKテレビ」がそれぞれ最多となり、若年層ほどインターネット、高年層ほどテレビを重視する傾向がみられた。

また、政治情報の入手経路について、既存メディアとSNSの利用状況に着目して分析するために「SNSは利用するが、既存メディアは利用しない人」を「SNS中

心層」、「既存メディアは利用するが、SNSは利用しない人」を「既存メディア中心層」、「両方を利用する人」を「併用層」として分類した。なお、この分類では、SNS以外のインターネットの利用の有無は考慮していない。その結果、「既存メディア中心層」が67・3%で最も多く、「併用層」が13・8%、「SNS中心層」が7・7%だった。年代別にみると、「既存メディア中心層」の割合は年齢が高いほど増加する一方、「SNS中心層」の割合は若年層ほど高かった。特に20代では4人に1人が「SNS中心層」であり、若年層の一部では既存メディアを介さずSNSを主な情報源とする傾向がみられた。

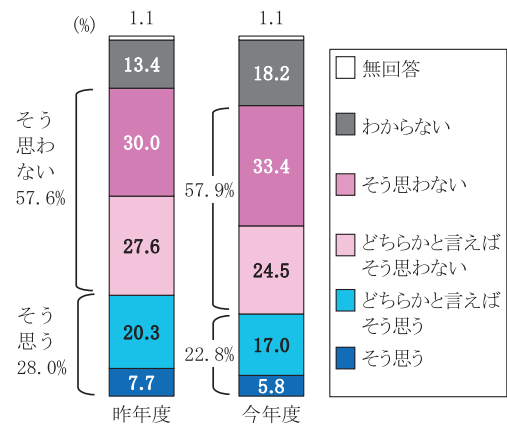
さらに、「新聞・テレビなどマスメディアよりもSNSのほうが社会の真実を知ることができる」という意見についてどう思うか尋ねたところ、「そう思う」と答えた人の割合は22・8%（「そう思う」5・8%と「どちらかと言えばそう思う」17・0%の計）だった。一方、「そう思わない」と答えた人が57・9%（「そう思わない」33・4%と「どちらかと言えばそう思わない」24・5%の計）で、「そう思う」の割合を35・1%上回った（図表4）。年代別

今年度トピックとして憲法改正について尋ねた。憲法への関心や賛否、具体的な改正項目に対する意識についてみていく。まず、憲法改正について、「関心がある」と答えた人の割合は65・6%（「非常に関心がある」16・9%と「やや関心がある」

憲法への「自衛隊明記」7割近くが必要

にみると若年層ほど「そう思う」の割合が高かった。また、政治に関する情報の入手メディア別にみると、「SNS中心層」で「そう思う」の割合が高く、利用する情報源によってSNSに対する評価に違いがみられた。

図表4 「新聞・テレビなどマスメディアよりもSNSのほうが社会の真実を知ることができる」という意見について



48・7%の計)、「関心がない」と答えた人が33・6%（「全く関心がない」6・4%と「あまり関心がない」27・2%の計）だった。憲法改正への賛否については、「どちらとも言えない」が最も多く52・0%、「賛成」と答えた人が31・2%（「賛成」10・3%と「どちらかと言えば賛成」20・9%の計）、「反対」と答えた人が15・3%（「反対」6・0%と「どちらかと言えば反対」9・3%の計）だった。

次に憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要」と答えた人の割合は67・5%（「必要」21・6%と「どちらかと言えば必要」45・9%の計）だった。「必要ない」と答えた人は27・6%（「必要ない」9・6%と「どちらかと言えば必要ない」18・0%の計）だった。

憲法の改正についてよいと思う具体的な改正内容を、複数回答で尋ねたところ、「自衛隊の存在を明記する」と答えた人が最も多く32・6%、次いで「憲法改正の提案（発議）に必要な国会議員の数を減らし、憲法改正のための国民投票を行いやすくする」が32・0%だった。以下、「無償教育の範囲を高校、大学にも拡大する」

（26・8%）、「法の下での平等について、障害の有無、性的指向、国籍などによる差別の禁止を明記する」（21・9%）、「環境権やプライバシー権など、新しい人権に関する規定を設ける」（19・1%）が上位5位に挙げられた。性・年代別にみると「自衛隊明記」は男性、高年層で高かった。「憲法改正発議の要件緩和」は高年層で高く、「無償教育の拡大」は40代以下で高かった。

自衛隊の戦闘参加、8割強が否定的

台湾海峡をめぐる情勢については、中国と台湾の緊張関係が続いており、日本にとっても重要な安全保障上の関心事となっている。そこで、台湾をめぐる情勢について質問した。まず、台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかとという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が76・7%（「非常に危機感を持っている」23・2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53・5%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20・6%（「全く危機感を持っていない」4・2%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16・3%の計）を大きく上回った。22年度調査から大きな

変化はみられなかった。

中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与については「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が30・2%と個別の選択肢では最も多かった。これに「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」(26・9%)、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」(26・0%)を合わせたと8割強が自衛隊の戦闘参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は9・9%にとどまった。

世界平和への脅威、米国が大幅に上昇

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化に加え、米中対立など国際社会を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、人々がどの国を世界平和への脅威と考えているのかを尋ねた。その結果、中国が最も多く32・5%、次いで米国26・8%、ロシア18・3%、北朝鮮9・1%だった。米国と回答した人の割合は、24年度6・6%から25年度17・5%へ10・9ポイント増加し、今回も26・8%へ9・3ポイント増加した(図表5)。米国を挙げる人が増加

図表5 世界平和への脅威

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
今回調査	中国 32.5	米国 26.8	ロシア 18.3	北朝鮮 9.1	イスラエル 2.8	日本 2.2	イラン 1.9	ウクライナ 0.6
2025年度	ロシア 34.3	中国 24.3	米国 17.5	北朝鮮 12.1	日本 3.7	イスラエル 3.0	ウクライナ 1.0	イラン 0.8
2024年度	ロシア 40.7	中国 27.0	北朝鮮 15.7	米国 6.6	日本 3.2	イスラエル 1.8	イラン 0.9	ウクライナ 0.5
【2025年度諸外国における対日メディア世論調査】								
米国	ロシア 37.5	中国 18.3	米国 11.8	北朝鮮 10.6	イラン 9.9	イスラエル 7.4	ウクライナ 3.4	日本 1.0
英国	ロシア 51.3	米国 13.1	イスラエル 10.1	中国 7.2	イラン 5.7	北朝鮮 2.5	ウクライナ 1.3	日本 0.4
フランス	ロシア 49.0	イスラエル 14.5	米国 13.9	イラン 5.1	北朝鮮 4.9	中国 2.9	ウクライナ 2.8	日本 0.5
韓国	中国 28.7	北朝鮮 21.7	ロシア 18.8	米国 16.4	イスラエル 5.5	日本 2.5	イラン 1.9	ウクライナ 0.9
タイ	米国 22.2	ロシア 19.6	イスラエル 15.6	北朝鮮 13.2	ウクライナ 10.3	イラン 6.5	中国 5.9	日本 0.2
ロシア	米国 47.2	ウクライナ 14.0	イスラエル 12.5	ロシア 3.4	イラン 2.7	中国 2.3	北朝鮮 1.5	日本 0.8

した背景には、トランプ政権下の対外政策をめぐる評価も関連していると考えられる。

こうした米国をめぐる評価の変化を踏まえ、その指導者であるトランプ大統領が世界に与える影響についても尋ねた。トラン

プ大統領が「世界に良い影響を与えている(計)」と回答した人の割合は13・2%、「世界に良い影響を与えている」1・6%と「どちらかと言えば世界に良い影響を与えている」11・6%(計)にとどまった。一方、「世界に悪い影響を与えている(計)」と回答した人は82・5%、「世界に悪い影響を与えている」35・0%と「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」47・5%(計)に達し、多数を占めた。

前年と比較すると、「世界に悪い影響を与えている(計)」は79・4%から82・5%へと3・1ポイント増加した。内訳をみると、「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」が56・1%から47・5%へと8・6ポイント減少した。一方、「世界に悪い影響を与えている」は23・3%から35・0%へと11・7ポイント増加しており、評価がより厳しい方向へシフトしていることがうかがえる。

高市政権の物価高対策、「評価せず」が過半数

今年度トピックとして、高市政権について、その政策や政権運営に対する評価を尋ねた。まず、高市内閣に対する支持・不支持を尋ねたところ、「支持する」と答えた

人の割合は62・3%（「支持する」15・5%と「どちらかと言えば支持する」46・8%の計）、一方、「支持しない」と答えた人が34・7%（「支持しない」14・4%と「どちらかと言えば支持しない」20・3%の計）だった。高市内閣の支持は、男女差は大きくないが、年代別では高年層に比べ若年層で高かった。

高市政権の政策や方針への取り組みについては、「アメリカとの外交関係」を評価する人が50・1%と最も多く、半数を占めた。次いで「外国人労働者・在留外国人に関する管理強化」が44・2%で「評価しない」と答えた人（33・2%）の割合を上回った。「選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な方針」は36・1%で「評価しない」（35・9%）と拮抗した。「物価高への対応」は「評価する」が32・2%にとどまり、「評価しない」が52・6%と過半数だった。「日本維新の会との『連立』」「中国との外交関係」「殺傷能力のある武器の輸出解禁」も「評価する」は約3割で、「評価しない」が10割以上上回った。

高市首相に関する印象については「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明しようとしている」について「そう思う」が

59・4%と約6割だった。一方で「報道機関は、高市内閣のスクランダルばかりを取り上げている」について「そう思う」は54・9%と半数を超えた。また、「高市首相は、SNSをうまく利用している」は45・1%だった。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を見てきた。今回の調査では、新聞の購読率に加え、新聞でニュースに接する人の割合も、この質問の開始以来初めて5割を下回った。一方で、メディアに対する信頼度については、新聞はNHKとともに他のメディアを上回る高い水準を維持しており、情報源として引き続き高い信頼を得ていることが確認された。

また、国際情勢に関する設問では、米国を「世界平和への最大の脅威」とみる人の割合が、この質問を開始して以来、2年連続で増加した。トランプ大統領についても「世界に悪い影響を与えている」とする回答が昨年に続いて多数を占めており、国際社会における米国への見方に変化が生じていることを示す結果となった。

情報環境が大きく変化する中でも、事実を正確に伝え、多角的な視点を提供する報道の役割は変わらず重要である。今後も新

聞をはじめとする報道機関には、確かな取材と検証に基づく信頼性の高い情報を発信し、社会の期待に応えていくことが求められる。

過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。（<https://www.chosakai.gr.jp/>）

調査の概要

①調査地域Ⅱ全国、②調査対象Ⅱ18歳以上男女個人（5千人）、③サンプリング法Ⅱ住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、④回収サンプルの構成Ⅱ回収数2676（性別男性48・1%、女性51・9%）、⑤調査方法Ⅱ専門調査員による訪問留置法、⑥実査時期Ⅱ2026年7月17日～8月16日、⑦質問数Ⅱ41項目＋属性、⑧調査委託機関Ⅱ一般社団法人中央調査社

※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入している、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

ボートマッチ20年の軌跡③

日本の選挙とボートマッチ

西野 秀

(共同通信ニュースセンター副センター長)



「ボートマッチなんて、今さら取り上げて何か意味があるの?」。東京・汐留の高層ビルのレストランで、少しぜいたくなランチをつつきながら、大手出版社の編集者はあきれ顔で言い放った。確かに日本のボートマッチは2007年に毎日新聞が本格的に開始してから20年近くがたつ。国政選挙のたびに、大手メディアがウェブ上で選挙報道の一環として開設する「定番コンテンツ」になってはいるが、残念ながらそれ以上のものではないという見方が一般的だ。どうしてか。ボートマッチ作成の実務経験から考えてみた。まず日本の選挙運動期間は諸外国と比べて極めて短い。日本のボートマッチは候補者アンケートを基礎としているため、候補者が確定しなければ質問配布や回答収集を進められない。結局、短期間しか公開できないのだ。さらに、歴代首相の「伝家の宝刀」とされる衆議院の7条解散が拍車を掛ける。解散から選挙へと

雪崩れ込む慌ただしい日程が半ば常態化し、有権者の政策比較や候補者間の議論を深める機会を奪っている。突然の解散と短い選挙期間の下では、ボートマッチの質問の精査や回答の収集・集計、利用者への周知に十分な時間を割くことはできない。

ボートマッチの企画・運営に携わってきた筆者がたどり着いた結論は、大手出版社の編集者の見立てを超えて、さらに根深いものだった。問題は、突然の解散と短い選挙期間がボートマッチの活用を妨げていることだけではない。それらは、有権者が政策本位で判断する機会を奪い、政策論争を貧しくする。そのことは日本の選挙と民主主義の大きな弱点となっている。

原則禁止の公選法

表を見ても分かるように、先進諸国の多くは「原則自由」を前提に選挙のルールを設計している。それなのに、なぜ日本だけ

主要8カ国（G8）の選挙運動規制の比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	カナダ	イタリア	フランス	ロシア
公務員の選挙運動規制	選挙で特定の候補者を支持、または反対することはできない	なし	原則なし※1	なし	原則なし※2	なし	投票用紙、政見発表書および図表の配布禁止	選挙運動用の印刷物等の作成・配布の禁止など
戸別訪問の規制	禁止	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
事前運動の規制	選挙運動は立候補届け出日から投票前日まで	選挙期間の規定がない	選挙期間の規定がない	選挙期間の規定がない	選挙期間の規定がない	事前運動の規制概念がない	事前運動の規制概念がない	選挙期間に限定
「文書図画」の規制	ビラ、ポスター、ステッカーなど細かい規定がある	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
演説会、宣伝カー等の規制	選挙カー、政党カーの台数制限、拡声機の使用不可など	なし	道路上での拡声機使用は8時～21時	なし	—	—	道路では不可。投票日前日まで可能	—
インターネットの規制	「文書図画」に含まれ、選挙運動はできない	なし	なし	なし	—	—	選挙期間中は更新不可	—

国会図書館調査及び立法考査局政治調査室・調査を元に作成 注）—はデータなし。アメリカは州ごとに異なり、比較対象はウィスコンシン州法
※1 選挙管理官等は選挙事務長への就任禁止 警察官は所属管轄区域での戸別訪問等の勧誘活動の禁止
※2 選挙管理官等は選挙事務長への就任禁止

が「原則禁止」に固執し続けているのか。「公職選挙法」による日本の選挙運動規制は、先進民主主義国の中でも例外的に厳格。民主政治において本来優先されるべき規範を軽視した結果、深刻な弊害を生んでいる。日本大学准教授の安野修右は、『競争を否定する選挙法』（日本評論社、2024年）で指摘する。日本の制度が単に



安野修右 日本大学准教授

「慎重」なのではなく、むしろ民主主義の前提である政治的競争そのものを抑制する方向に働いているという厳しい認識だ。

安野によれば、公職選挙法は「べからず集」として機能している。その背後には、有権者を主体的に判断する市民として信頼するのではなく、「誤った影響から守るべき存在」とみなし、管理・統制の対象と考える「パターンリズム（父権主義）」の発想がある。安野によると、これは決して偶然的の産物ではない。明治憲法が施行されていた戦前以来の統制的な政治文化の延長線上に位置付けることができるという。

実際、安野の書籍に掲載されている国立国会図書館の調査をまとめた表が示す通り、諸外国が原則自由を前提として例外的に規制を設けるのに対し、日本は原則禁止の上に限定的な許可を積み上げるという、正反対のアプローチを採用している。

さらに問題なのは、その運用だ。日本の選挙は「民主主義の祭典」と美化される一方で、実務的には警察による取り締まりの対象、すな

わち治安的な側面での運用が強いとの指摘もある。戸別訪問の禁止規定は、公平性確保や買収防止の名目で正当化されてきた。しかしその結果、候補者の有権者への働き掛けを細かく規制し、違反の有無を監視する行政・警察機構の関与を拡大させる側面も持っている。このような監視の下で、本当に自由で活発な政治的競争、つまり選挙運動は、普通の市民にできるのだろうか。知名度が低い候補ほど、知ってもらうための運動量が重要となるが、細かくややこしい規制があるため運動は制限される。

結果として、この制度は知名度や既存の組織力を持つ候補者に有利に働き、新規参入や無名候補にとっては極めて高い障壁となる。つまり、「公平性」を掲げながら、実際には競争条件の固定化を招いている可能性がある。こうした発想は過去の遺物ではない。実際、2024年の杉並区議選を巡っては、候補者との政策的な一致度を示すポットマッチについて、1952年改正で禁止された「人気投票」に該当する可能性があるとの見解が総務省から一時示された。安野によれば、現在の窮屈な選挙運動規制の枠組みを決定付けたのは、1952年の公職選挙法改正である。これは、当時首

相だった吉田茂が、公職追放から復帰した鳩山一郎ら対立勢力による活発な事前運動に強い警戒感を抱き主導した側面を持つ、政局の性格の強い改正であったとされる。

選挙運動期間短縮の推移を見てみよう。1930年改正では30日間だった期間は、52年には25日間へと短縮された。その理由には、「選挙の過熱防止」や「費用の節減」が挙げられている。その後も見直しは繰り返され、94年の小選挙区比例代表並立制の導入に併せ、現在の12日間へとさらに短縮された。

2026年の現在も、選挙運動が認められているのは、衆院選では告示日から投票日前日までのわずか12日間に限られており、運動時間も午前8時から午後8時までだ。これは「日常生活の平穏を守る」という名目によるものだが、その制約が民主主義に不可欠な情報提供や熟議の機会をどの程度損なっているのかは、十分に検証されてきたとは言えないだろう。

加えて、多くの国で認められている事前運動が、日本では禁止されている。「事前運動」という考え方そのものがない国もある。このため、実質的な運動期間の短さは一層際立つ。この結果、ポットマッチのデ

ータ収集、分析、システムのチェックなど
をやっていると、有権者に公開できる時間
はどんどん短くなる。有権者がポータルマッ
チを使って候補者を比較検討する機会も限
られる。

こうした複合的な制約のもとで、政治的
情報の流通と競争は制度的に抑制されてい
る。偶然の産物というよりも、意図的、歴
史的に積み重ねられてきた帰結だ。日本の
選挙制度は競争を制限する構造を持ってい
るのだ。

実際、金権選挙の防止や選挙過熱の抑
制、公平性の確保といった観点から、一定
の規制が必要とされてきた歴史的経緯もあ
るだろう。しかし、それらの必要性を認め
たとしても、諸外国と比べれば、現在の選
挙制度が本当に民主的なのかということ
は、改めて厳しく問い直されるべきであ
る。「自由と公正のどこに均衡点を置くの
か」という根本的な問題から目を背ける限
り、日本の選挙は低投票率のまま、現職有
利な構造を温存し続けるだろう。こうした
現職・知名度優位の構造を緩和する手段と
して期待されるのが、インターネットを通
じ有権者に政治家と政策の情報を提供する
ポータルマッチなのだ。

終戦後の歴史的背景

なぜこのような選挙制度が形成されたの
か。その起点として安野が重視するのが公
選法の1952年改正である。この時から
選挙制度は大きく「締め付け」へとかじを
切る。そして首相の7条解散の運用と結び
付くことで、政治的競争そのものを制御す
る仕組みが固まっていく。

時計の針を、敗戦直後に戻してみよう。
1946年1月、有力政治家の多くが公職
追放となった。同年4月の総選挙は、日本
政治にとって大きな転換点だった。女性参
政権の導入、大選挙区制の導入―そこに
は、既存の政治構造を根本から変えようと
する強い意図があった。その結果、社会党
や共産党が躍進し、新しい政治勢力が一気
に流れ込む。戦後民主主義の可能性が開か
れた瞬間だった。

しかし、この変化を吉田茂はどう見てい
たか。彼にとつて、それは「多様性」では
なく、秩序維持の観点から「制御すべき要
素」として捉えた可能性がある。47年、社
会党中心の政権が誕生するが、政局は混乱
する。党内対立や不祥事が重なり、政権は
不安定さを露呈した。安野は、吉田が政治

的多様性の拡大よりも、自らが主導する保
守政権による政権安定を重視していたとみ
ている。

こうした発想は、決して過去のものでは
ない。有権者を自ら判断する主体としてで
はなく、管理すべき対象として捉える視点
は、今日の選挙制度の中にも、形を変えて
残っている。こうした制度は、有権者が自
ら比較し判断する機会を構造的に制限して
きた。その延長線上に、現代のポータルマッ
チに対する拒絶反応が位置付けられる。ポ
ータルマッチは、有権者に「自ら比較し、選
ぶための武器」を与える。それは、地縁や
組織といった「既存のルール」を脱し、有
権者が自律的な主権者として判断すること
を促す。1952年改正で、安野が「競争
を否定する」と位置付ける公選法の諸規定
―候補者や政党に対する支持動向を可視化
する「人気投票」の禁止や、政策比較が困
難になる極端に短い選挙期間、新規参入者
が不利になる事前運動の制限は、有権者の
熟考よりも、統制された選択を優先する仕
組みであったとみることもできる。

自由な解散は日本製

政党や候補者間の政策論議の深まりや、

ボートマッチの準備を邪魔しているのは、極端に短い選挙運動期間だけではない。とりわけ問題なのが、衆議院の「7条解散」だ。マスコミはこれを「伝家の宝刀」と呼ぶが、その実態は、政権側が有利なタイミングで選挙を仕掛けるための強力な手段でもある。これも同じく1952年に初めて吉田茂が行ったことは、示唆的だ。

この7条解散もまた、ボートマッチの活用や政策比較を困難にしている。なぜ、日本の選挙はここまで窮屈になったのか。選挙期間は短く、戸別訪問は認められず、新しい情報手段も広がりにくい。その背後には、単なる制度上の問題だけでは説明しきれない流れがある。それは、先述したように民主化の後に訪れた戦後民主化の揺り戻しとも言える歴史である。

「憲法7条による自由な解散」という神話は、イギリスではなく、日本で生まれた。立命館大学法学部教授で比較政治学を研究する小堀眞裕は、著書『英国議会「自由な解散」神話』（見洋書房、2019年）の中で、日本の議院内閣制の根幹をなす「常識」に鋭いメスを入れている。

これまで日本の憲法学者や政治学者、そして岸信介、後藤田正晴ら政治家も「議院

内閣制の基本はイギリス」という言葉を枕詞に使ってきた。しかし、イギリス政局を注視し2010年ごろから疑問を抱き始めた小堀が、英仏両国の文献を精読して突き止めた事実は衝撃的だ。日本の憲法学の祖ともいえる宮沢俊義らに連なる歴代の憲法学者たちは、イギリス憲法を論じる際、実際にはイギリスの一次文献ではなく、フランスの憲法学者が書いた文献を翻訳・解釈することで、学説を構築していたのだ。

小堀はそのフランス文献と、イギリス本国の憲法学の専門書を突き合わせた。結果、両者の説明は正反対ですらあった。イギリスの研究書には、日本の憲法学者が金科玉条のごとく主張する「英国では首相による自由な解散権が一般的である」といった記述は、一切存在しなかった。

「結果として、政治学者の私が、憲法学の泰斗たちを批判することになってしまった。過去の学説を守りたい人からすれば、極めて煙たい議論でしょうね」。小堀は苦笑いするが、その指摘は論理的だ。イギリスの歴史において、議会解散は決して首相が「勝てるタイミング」を恣意的に選べるような自由なカードではない。君主（国王・女王）には、明らかに憲法違反を助長

するような首相の助言を拒否する「個人的な裁量」が今もなお認められており、解散は極めて限定的に行われてきた。イギリスでは2011年、首相の解散権を封じる「固定任期議会法」が成立したことすらあるのだ。「日本の首相が持つ自由な解散権はイギリス由来である」。歴代首相や与党幹部によるこの言説は、見事なまでに作り上げられた「誤解の産物」なのだ。

自省を込めて言わなければならない。繰り返される党利党略に基づいた解散のたびに積み重なるこの「誤読の連鎖」こそが、日本の首相に異常なまでの権力集中を許し、権力のチェック機能を空洞化させている。その弊害に、研究者もマスコミも有権者も、そろそろ気付かなければならないだろう。

ボートマッチはいわば、民主主義のリトマス試験紙のようなものだ。ボートマッチが十分活用されず、存在感がない背後には、有権者が政策本位で候補者を比較し、判断する機会を著しく制約する日本の選挙の構造がある。それを良しとする政治文化がある。ボートマッチの限界は、その構造を映し出す一つの症状にすぎないのだ。（文中敬称略）

人間だからできる「見出し大喜利」

連載「メディアの日本語」(26)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



これまでの連載で、自分が記者時代にやってきたことを棚に上げて、メディアの日本語の粗探しのようなことを書いてきた。今回は趣を変え、ちょっとニヤリとする日本語表現を取り上げたい。

「しかと捕獲」「シカめつつら」

2026年10月2日、ネットニュースの見出しに「やな大臣」という言葉が一斉に流れた。これは、農林水産大臣の籾和生氏が、総選挙で自身を支持しなかった地元自治体の道路予算をカットしたと自民党の地元支部で発言したという週刊誌報道を受けて、国民民主党の籾葉賀津也幹事長が「これが本当だったら、違う意味でやな大臣だね」と述べたことを報じたものだ。多くのメディアも「やな大臣」を見出しに取っていた。

籾葉氏は籾(やな)という姓を、「いやな」の話し言葉「やな」にひっかけて、籾

大臣を皮肉ったわけだが、メディアはこうしたダジャレが好きであり、飛びついたということだろう。

これは政治家の発言の引用だが、メディア自らが見出しで、こうしたダジャレを使うことも少なくない。親父ギャグと揶揄されることもあるが、筆者は生身の人間が見出しを作っている感じがして嫌いではない。今年に入ってから新聞の見出しを中心に、テレビ番組『笑点』の大喜利のようなダジャレや言葉遊びの事例を拾ってきた(注:参照した見出しは筆者が新聞電子版の紙面ビューアをスクリーンショットしたものをもとにしており、デジタル記事の見出しとは違っている場合があります)。

収集するきっかけになったのは、同じ日付の次の記事である。

「大阪迷子シカ しかと捕獲」(日経、3月26日付)

「大阪の迷いシカ捕獲、奈良は見守るしか」

大阪迷子シカしかと捕獲



大阪市内で横断歩道を渡るシカ(朝日)

大阪市は25日、市内で目撃が相次いでいたシカ1頭を捕獲した。シカは無事で、市内の一時保護施設に移送。24日夜から大阪市城東区の大府警の施設敷地内に自らの力だけで入り込み、25日午後数分で捕獲された。受け入れを前向きに検討する施設が府内にあるといい、体制が整いつつある。

府内施設が受け入れ検討

日経 3月26日

大阪の迷いシカ捕獲 奈良は見守るしか

朝日 3月26日

(朝日、3月26日付)

両紙とも大阪市内に突如現れたシカの捕獲に関する記事だが、動物のシカと、副詞または助詞の「しか」とかけている。紙面を開いて「しか」の活字が妙に記憶に残ってしまったのだ。

その後、このシカは大阪府内で飼育されることになるのだが、その後も、

「シカ、奈良公園にいるしか? 大阪に迷い込み、行政対応苦慮」(毎日、5月6日)などと続く。この見出しは毎日の東京本社版だが、検索してみると、西部本社版では「『神の使い』奈良公園出たら 野生動物扱いにシカめつつら なんでやねん!」

シカ 奈良公園にいるしか?



大阪市都島区の公園を歩くシカ。
「シカやん」とみられる＝3月22
日、徳田絵里子さん撮影

大阪に迷い込み行政

毎日 5月6日

猛攻猛虎 七界君臨

[illegible]

毎日 10月4日

と違うダジャレで、現場の大阪本社版になると、

「都心部に出現 難シかった対応 奈良公園なら『神の使い』 大阪やと ただのシカやん 害あれば捕獲するシカ……」と2回も「シカ」のダジャレが使われている。各発行本社の見出しは分かるはずだから、これは「毎日社内の大喜利か」と笑ってしまった。

スポーツ見出しのお家芸

こうしたダジャレによる見出しが多いの

が、スポーツ記事である。日本のプロ野球記事で阪神タイガースがセ・リーグで2年連続優勝を決めた際も、

「猛攻猛虎　セ界君臨」(毎日、10月4日)
という定番のようなダジャレ見出しが紙面に踊った。そのほかにも、

「竹丸 花丸デビュー」(朝日、3月28日)

「大逆転
トラえた首位」(毎日、4月11日)

「吉田復帰　オりに金棒」(朝日、4月26日)

「若手躍動
『新G代』
（日経、
4月27日）

「奈良間なら打つ予感的中」(朝日、7月

26
日
)

「データはまかすぞ 初対戦投手攻略 マ」

ツカスカ―特大3発―（毎日、7月11日）

「前田悠々 無傷7勝目」(毎日、7月20日)

最初は、巨人としては64年ぶりの新人開幕投手となった「竹丸」の初勝利に「花丸」と韻を踏んだもの。2番目く4番目は、チーム名の「トラライガース」「オリ(ックス)」「Gジャイアンツ」にひっかけたものであることはいうまでもない。

残り三つは選手名にかけたダジャレだが、5番目は日本ハムの奈良間（ならま）が代打で打席に入り、同点とサヨナラ打を決めたことを、名前の読みと監督の勘にかけて「奈良間なら」とまとめた。念のため書いておくと、最後の選手名は「前田悠」である。スポーツ記事では、柔道選手の阿部兄妹について、「一二三・詩『兄妹で金』へ」（日経、9月12日）など、「詩」を「四」と読ませるような例もある。

上に挙げた「マツカスカー」という外国名に日本語で「まかす」というダジャレを組み合わせるのは、「ドジャース 投打にゴージャス」(朝日、3月27日)のように、日本メディアのスポーツ見出しのお家芸ともいえるだろう。

次にあげるのは、今年のサッカーワールドカップの記事の見出しから。

「陰に陽に 献身ケーン2発」(日経、6月19日)
 「ケーン2発 攻守けん引」(日経、6月19日)
 「デンベレ 電撃弾」(日経、6月29日)
 「メッシ奉公 王者の道」(毎日、7月5日)
 「ノルウェー 波乗ルー！」(日経、7月7日)
 「英雄サラール さらば」(日経、7月9日)
 選手名と日本語をうまく掛け合わせているが、「面白いのは外国人名なのに、結び付けられる言葉に、「献身」「電撃」「滅私奉公」など漢語が多いことだ。

一般紙のスポーツ記事の見出しにダジャレが多いのは、日本の新聞社が、紙面を



「硬(かた)面」「軟(なん)面」という呼び方で区別していることが背景にあることも関係しているかもしれない。政治、経済、国際など、硬めの記事を掲載する面を「硬面」、それ以外の社会面、文化面やスポーツ面などを「軟面」という。「硬派記事」「軟派記事」と表現することもある。

整理記者の「大喜利」魂

軟面の代表であるスポーツ面では、一般には制約の多い新聞の見出しの中で、整理記者(今は編集者か)が「やわらかい見出し」で冒険する傾向が強く、新聞社も読者もそれを許容してきたと思う。

最初に挙げた「シカ」の記事が掲載されていたのも、社会面という軟面である。ただ、社会面は事件・事故や不正の告発など、「笑い」で括ることができない記事も多い。それだからこそ、整理記者の間では、「シカ現る」のようなテーマが出てくると、「大喜利」魂が沸き起るのではないのか。例えば、こんな例がある。

「お台場に巨大噴水…疑問の声噴出」(朝日、3月28日)
 「ロンドン見習いロンドン削減 維新仰天案 大阪府議会定数『79』から『29』」(毎

日、4月4日)
 「NHKから落語 異色のキャリア ことばへの情熱アナどれません」(毎日、7月8日)
 説明するのも野暮なので、見出しを出すだけにとどめるが、こうした見出しは社会面では常連と言っていいだろう。

一方で、専門的で「硬派記事」の代表である経済記事でも、遊び心のある見出しは少なくなく、経済専門紙の日経でもよく見かける。

「春野菜すくすく お安く」(日経、4月1日)
 「羊肉 廃棄コンブで『うめエ』」(日経、4月11日)
 などはダジャレ系だが、
 「納豆輸出大きく伸びる」(朝日、4月2日)
 「伸びる納豆の海外市場」(毎日、4月6日)
 は、いずれも納豆が糸を引いて、それが伸びることにかけており、朝日はあえて「伸びる」として、視覚的な印象を強めている。ほかにも、
 「米国酔わせる缶酎ハイ」(毎日、4月10日)
 「マーマレードに苦い試練」(日経、4月26

異例 15年ぶり日米協調介入

トラの威を借り円安阻止

日政府は3日、米米と協調為替介入に踏み切ったと発表したのは、世界最大の経済大国である米の「感光」を借りることで、これ以上の円高を食い止めたためだ。ただ、円安の弊害は高市早稲政権のリノエの経済政策があり、米米から是正を求められるのは不可避とみられる。

每日 8 月 4 日

日) などの、意味的なかけ言葉で表現している例がある。

こうした例は、とっつきにくいとされる経済記事の印象を柔らかくして、多くの人に読んでもらおうという努力といえる。

「異例15年ぶり日米協調介入 トラの威を借り円安阻止」(毎日、8月4日)

これは、歯止めがかけられない円安に、高市政権がトランプ政権の意向も利用して円安阻止に躍起になっている姿を、「虎の威を借りる」という成句を使って表現している。

ダジャレ見出しと言えば、雑誌『AER A』の広告である。毎号の新聞広告に、掲載内容に関連したダジャレコピーが載る。「期待したけど、もう『推し』まい」（9月14日号広告）

これは「『押し活』政治の限界」という特集記事に関連したものだ。筆者も創刊時に編集部に記者として在籍していたことが

あり、この広告コピーを担当したときは、締め切り間際に同僚と苦吟した記憶がある。

「人間の技」としての手触り

「泰平の眠りをさます上喜撰たつた四盃で
夜も寝られず」

という有名な狂歌がある。江戸時代末期に、米国の蒸気船軍艦4隻が浦賀に入港して開国を迫り、幕府も含めて国中が大騒ぎになったことを風刺したものだ。公然と幕府を馬鹿にすることができなかった時代に、蒸気船と緑茶の高級銘柄だった上喜撰をかけ、軍艦4隻をお茶四盃にだぶらせた狂歌で、今でいえば巧妙なダジャレだ。当時の瓦版などで国民に広まったといわれる。こうした狂歌とそれを受け取る読者との間では、表現が制限されればされるほど、言葉に込めた感情の共有と交流は濃かったと思う。

もし同じことが現代で起これば、メデイアは客観的に書くことができ、記事や見出しでこんな手の込んだことをする必要はなくなつた。しかし、いまのニュース記事と読者との間では、この狂歌に託されたようなメッセージの共有も少なくなつてしまつ

たのではないだろうか。

ちよつとした記事なら人工知能（ＡＩ）が見出しを含めて書いてくれる時代になった。本連載の第８回「ＡＩが〇〇新聞風の社説を書ける理由」（２０２５年４月号）では、社説でちよつとした実験をしたこともある。

だから、今回取り上げたような見出しを見つけると、筆者としては「この記事の編集は人間がしているのだな」と妙にほっとしてしまうことがある。特にデジタル記事ではなく、紙面に載っている活字で見たときにその感を強くする。

それは見出しのダジャレは本文中に出てこないことがほとんどで、AIが得意な本文の要約としての見出しではないからかもしれない。見出しだけの勝負であることがはつきりし、それは人間の技だと実感できる手触りがあるのだ。

人間がメディアでAIに負けないのはそれだけとは思わないが、今後も個人的に新聞の「見出し大喜利」を見つけるのを楽しみにしている。人間が作る新聞の体温のよくなものを感じるからだ。

なお、今回取り上げた見出しの座布団の枚数は、読者諸氏にお任せする。

●特派員リレー報告 (179)

政治不信高まるブラジル
「嫌われ者」同士の大統領選

時事通信サンパウロ特派員 巽音



ふたを開けてみれば

サンパウロに赴任してから約4カ月半が経過した。到着した当初は、雨や曇りの肌寒い日が続き、どんよりした霧囲気に包まれていた街も、春が到来し、すっかり明るくなった。最近では、日中の最高気温が30度を超える日も多い。

突然の停電や、自宅や支局のビルのエレベーター故障、大雨による電波障害など、予期せぬトラブルもあるが、少しずつ新しい暮らしに慣れてきた。

目下の取材テーマは、4年に1度実施されるブラジル大統領選だ。第1回投票は、10月4日に行われた。当選要件である有効票の過半数を獲得する候補が出なかったため、上位2位になった左派の現職ルラ大統領(81)と、ジャイル・ボルソナロ前大統領の長男で右派のフラビオ・ボルソナロ上院議員(45)が、25日の決選投票に進出した。(校了段階で投票結果は出ないが)事実上の一騎打ちで激しい選挙戦となった。

想定外だったのは、両候補の得票率である。事前の主要世論調査では、ルラ氏がわずかにリードしており、1位通過すると思われていた。だが、ふたを開けてみれば、フラビオ氏が有効票の47%を獲得し、首位に立った。ルラ氏には約1・9割の差をつけた。

世論調査と異なる結果になった背景には、フラビオ氏への支持を明かさない「隠れフラビオ支持者」の存在があったと分析されている。世論調査では、ボルソナロ前大統領の予想得票率も小さく出る傾向があった。また、他の右派候補者の支持者が、自分の票を死票にしないため、フラビオ氏に投票する「戦略的投票」を行った可能性も指摘されている。

ルラ氏とフラビオ氏以外の候補10人は、合わせて有効票の約8%を獲得。この大半

が右派、または中道右派政党の候補のため、決選投票はフラビオ氏が優勢との見方が強い。経済回復や治安対策といった主要課題への対応を巡っては、ルラ氏よりフラビオ氏の方がより多くの有権者から信頼を得ているとする世論調査もある。

現地メディアによると、今の選挙制度が導入された1988年以降、大統領選の第1回投票で次点だった候補が、決選投票で勝利したことは一度もない。通算4期目を目指すルラ氏は、厳しい戦いを強いられている。

有権者にとって、左派のルラ氏と右派のボルソナロ家の候補が対決する構図は、2022年の前回選挙と同じ構図だ。取材をしていると、有力な「第3候補」の誕生を求める声や、「どちらにも投票したくないのに、2人から選ばないといけないのは本当に嫌だ」という意見をたびたび耳にした。なぜどちらの候補も支持できないのかと尋ねると、以下の四つのいずれかを答える人が多かった。①汚職疑惑を抱える両候補への不信②相手候補のスクランダルへの批判に終始する選挙戦へのあきれ③ルラ氏に対する多選批判④フラビオ氏の実務経験の乏しさ、である。

広まる政治不信

4日の投票後に話を聞かせてくれた社会員の男性（50）は、「候補者が政策論争を交わしていないのはおかしい。この状態は国の恥だ」と話した。政治的志向に関わらず、有権者が口々に語ったのは、既存政治への嫌気とあきれであり、社会全体に政治不信が広まっていることを実感した。

政治に対する不満は、投票率の低さにもあらわれた。ブラジルは、18～70歳の有権者の投票を、一部の例外を除き義務化しているが、第1回投票では全有権者の21%にあたる約330万人が棄権。98年以降、最多となった。

ブラジルでは現在、連邦最高裁の判事を巡るスキャンダルも連日ニュースとなっており、「もはや三権分立が成立していない」と危惧する人も少なくない。決選投票でどちらの候補が勝利したとしても、政治への不信・不満を解消する謙虚な統治が求められている。

風刺のきいた「作品」たち

例年と比較すると、今回の選挙は、盛り上がり欠けると評されている。ただ、サ

ンパウロの街を歩けば、街路樹やバス停など、至るところで候補者の写真が印刷されたシールやポスターを見つけることができる。有志の市民が作成したと思われる非公式の掲示物もあり、思わず感心してしまう風刺のきいた「作品」も多い。

日本の選挙で作成される配布物と比較すると、ポップなデザインのものが多いのが一つの特徴だろう。ルラ氏陣営は、若年層にアピールするため、ルラ氏の顔を模したキャラクターを多用。先日街頭で配布されていた、指でハートをつくるルラ氏のキャラクターシールは、思わず笑ってしまうほどかわいかった。ルラ氏は国民の間で老練な政治家として知られるが、若者文化に精通した「親しみやすい政治家像」の演出に余念がない。

フラビオ氏の選挙集会では、囚人服姿のルラ氏を模した巨大風船が置かれ、即席の写真スポットとなっているのを目撃した。過去に汚職容疑で有罪判決を受け、収監されていたことがあるルラ氏をやゆするものだ。有罪判決は21年に取り消されたものの、国民の疑惑が完全に払拭されたわけではないことがよく分かる。ただ、汚職疑惑を抱えているのはフラビオ氏も同様。清廉



潔白なイメージとはどちらもほど遠いのが実情だ。

趣向を凝らしたさまざまな選挙広報、支持者や市民による掲示物の中で、ひととき印象的だったのは、サンパウロの目抜き通りに貼られていた、一連の巨大ポスターだ。「ブラジルを再び裏庭に」と書かれた1枚目のポスターの横には、トランプ米大統領に、緑と黄色のサッシュ（肩から掛ける儀礼用の布帯）を渡すフラビオ氏の写真のような画像が配置されていた。

サッシュはブラジルの大統領就任式で、

フラビオ氏の選挙集会で設置されていた囚人服姿のルラ氏を模した巨大風船＝9月7日、サンパウロ（筆者撮影）



「ブラジルを再び裏庭に」と書かれたポスター。そのすぐ横には、トランプ米大統領にサッシュを渡すフラビオ氏を写した写真のよ
うな画像が配置されていた＝10月4日、サンパウロ（筆者撮影）

前大統領から新大統領に渡される、政権移行を象徴する重要なアイテムだ。「裏庭」、そして、サッシュの受け渡しが意味するのは、フラビオ氏が当選した場合、ブラジルの主権は米国に引き渡されるという強烈な批判である。

「誰かの裏庭には収まらない」

フラビオ氏とトランプ米政権の近さは、これまでも幾度となく批判の対象になって

きた。フラビオ氏の父親ジャイル・ボルソナロ前大統領は「熱帯のトランプ」と呼ばれるほど、トランプ氏と政治的スタイルが近く、同氏と盟友関係を構築した。

前大統領が、自身が敗北した前回選挙の結果を覆そうとクーデターを計画した罪などで25年2月に起訴されると、トランプ氏はこれを「魔女狩り」と批判。ブラジルからの輸入品の一部に50%の関税を課し、両国関係悪化の一因となった。

米国はこの関税を後に引き下げたものの、今年7月には再度、ブラジルからの一部輸入品に25%の追加関税を課した。ルラ氏はこの措置を、ボルソナロ一家の要請により講じられたものだ主張。フラビオ氏は全面的に否定しているものの、一部の有権者はルラ氏の主張に賛同していることが世論調査で明らかになっている。

米国が西半球重視の「ドンロー主義」を掲げ、中南米諸国への関与を深める中、選挙では、主権の在り方や、対米関係に有権者の関心が集まった。

ルラ氏は自身を「主権の擁護者」として打ち出し、国民の愛国心に訴える戦略を採用。9月の国連総会の一般討論演説では「ブラジルは誰かの裏庭に収まる国ではな

い」と演説し、中南米を自国の勢力圏にしようとする米国を強くけん制した。

一方、フラビオ氏は米国との関係強化を約束。米国が主導する対麻薬カルテルの有志連合「米州の盾」に参加する意向を表明しており、近隣の親米右派政権との連携も深化させたい考えだ。

フラビオ氏の選挙集会では、ブラジルの国旗のほか、星条旗を持って参加する人も多く見掛けた。親米路線がフラビオ支持者のアイデンティティーの一部になっているようだ。

ただ、フラビオ氏が当選した場合に、トランプ氏にどの程度接近するかは、まだ分からない。米国との過度の接近は、左派層からの反発を招くだけでなく、最大の貿易相手国である中国との関係維持を困難にする。識者の間では、経済的必要性から、ブラジルは米中の間でバランス外交を模索し続けることになるとの考えが強い。

重要鉱物や石油資源が豊富なブラジルの重要性は年々高まっており、外交的な影響力も拡大している。ブラジル政治の行方が中南米だけでなく、西半球や、日本にどのような影響を及ぼすのか、つぶさに観察し、伝えていきたいと思う。



名越健郎 著

(PHP新書 11320円)

『ジョークで読み解く
『ロシア近現代史』』

1970年刊行のソビエト大百科事典は「アネクドート」について「現代においては、機知が効いて意外な結末を持つ口承の短い笑い話」「ロシアでは18世紀後半から広がり、現代の都市フォークロアとして広く定着している」と説明している。官製の大事典は当然ながら、抵抗の精神や不満のはけ口になることには全く触れていない。

しかし、ブレジネフ時代の1970年と言えばレーニン生誕100年の節目だった。建国の父を称える行事が盛大に催される一方で、庶民の台所では社会主義の矛盾を突くジョークがささやかれていたに違いない。そう考えると無味乾燥な「広く定着している」という記述にも味わいようがある。厳格な検閲官も仲間内や家庭では冗談で憂さをはらしていたのかもしれない。出口の見えない「停滞の時代」にアネクドートは黄金期を迎えたのだった。

本書はスターリンから現代のプーチンに至る歴代の指導者のもとで激しく揺れ動いたソ連とロシアにあって、体制の支配下において自力ではどうにもならない

運命にささやかながら抗った庶民の本音を連ねた通史である。モスクワ特派員としてソ連時代の台所に居合わせた著者が、各章で簡潔に時代背景を説明してから、日本人にも笑える逸品を厳選して紹介している。著者によれば、アネクドートのジャンルは、政治風刺、経済、社会、歴史、民族、軍隊、生活、エロティシズムなど多岐にわたり「百科事典のように幅が広い」という。

まずは「スターリンと牛」の話が秀逸だ。ヤルタで会談した米英ソ3巨頭を乗せて晚餐会場に向かう車の前で牛が寝ている。チャーチルの「ひき殺すぞ」、トルーマンの「100ドルやる」にも動じないが、スターリンが「コルホーズに入る」と言うと言目散に逃げだした。さてコルホーズとは何か。アネクドートは教養がないと分からない。

定番の「不倫もの」も欠かせない。愛人とベッドにいる妻に夫から電話が入る。愛人「誰からだ」。妻「夫よ。今あったと飲んでると言ってたわ」。アネクドートは大人にしか分からない。実は下

半身を笑い飛ばす話にはまだまだ傑作が多いのだが、本書は割に上品なものを選んでる。

やや乱暴だが、ロシアの近現代史は、恐怖のスターリン時代、雪解けのフルシチョフ時代、停滞のブレジネフ時代、希望と幻滅のゴルバチョフ時代、混乱のエリツィン時代、復権と戦争のプーチン時代と区分できるだろう。スターリン時代のジョークは命懸けだった。ソ連では「恐怖を克服する手段」(フルシチョフの孫ニナ・フルシチョワ)として生命力を保った。「グラスノスチ(公開性)」を掲げたゴルバチョフ時代には、ひそひそ話は影をひそめた。評者の知るソ連外交官は「仲間との話に昔のような面白さがなくなった」と気抜けした様子だった。

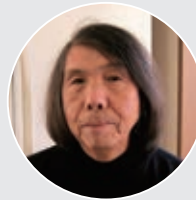
ところが今は、プーチンのウクライナ侵略で、また昔の息苦しさに戻ってきた。戦争批判はジョークでも刑務所行きだ。戦争は男を兵士に変え、家族はその生死に向き合わねばならない。恐怖と不安に立ち向かうにはユーモアも必要だろう。不条理を受け流すことでアネクドートは生命力を保ってきた。ところが今のロシアでは痛恨な小話に巡り合う機会が減ったような気がする。飛び切りのアネクドートはまだ台所の薄暗がりの中に生息しているのかもしれない。

(松島 芳彦 共同通信OB)

8月の千葉豪雨の際、四国、九州を含めた知人数人から「大丈夫か？」と電話とメールがあった。9月の台風25号でも、共同通信時代の先輩が心配して連絡をくれた。それはそうだろう。あのテレビの画像の氾濫を見れば。冠水の中を突っ込んでいく車、泥水に沈むコンビニやラーメン店、道路のあちこちに放置された車両……。あれでは、県内全体があなっていると考えてもおかしくない。では、あの時、本当はどんな情報が欲しかったのか。なぜ、こんなに集中豪雨が多いのか。これは異常気象なのか。だとすれば、地球温暖化とどんな関連

プレス ウォッチング

地方の疲弊、選良の劣化 農水相「更迭」の背景



ジャーナリスト
小池 新

があるのか。一部は報じられたが、インパクトの強い映像にかき消され、掘り下げた報道は少なかった。新聞は少しマシだったが、本質的には五十歩百歩。しかし、これだけ報道がショッキングな情報に偏るのはどんなものだろう。評論家・大宅壮一がテレビ文化を「一億総白痴化」と呼んだのは1957年。それから70年近くになるが、画一化された刺激的な情報の過剰流入で人間の脳はどんな影響を受けるのか。メディアの送り手も受け手も考えるべきではないか。

「遅きに失した」のはメディアも？

自治体の道路予算をカットしたと発言した築和生・農水相が10月14日、事実上更迭された。在京紙はそろって「辞任は当然」のトーン。当初は続投させる方針だった高市早苗首相にも批判が及び、首相支持派の産経さえ「肝いり人事 首相判断遅れ」の見出し（15日付3面）。6日付東京朝刊の発言要旨によれば、「（予算カットは）当たり前」「人間の普通の常識的な話」と語っており、本音だったのだろう。だが、「行政への信頼損ねた」（7日日経社説）という割には新聞の反応は敏感とはいえない。週刊誌のネット報道が9月30日で、築氏の

弁明会見を各紙が報じたのが10月3日付朝刊。産経は社説で「資質疑うお粗末な発言だ」としたが、他紙は事態を軽視したのか、社説は6日以降。「大臣の職責 果たせない」（7日朝日）などと、多くが辞任を求めたが……。栃木県の地元紙・下野新聞は2日以降、連日報道。6日の社説で「政治家の資質が問われる」と指摘し、15日社説では「信用失墜、遅きに失した」と断じた。

「報復」か、弱い者いじめか

一連の報道で見落とされたことがある。人口戦略会議が2024年4月に発表した「消滅可能性自治体」は全国で744。予算をカットされた那須烏山市と那珂川町は栃木県の八つの中に入っている。「消滅可能性自治体」は2020～2050年の30年間に20～39歳の女性が50%以上減少する自治体だが、那珂川町は73・1%、那須烏山市は65・2%減るとされる。「超過疎」の最前線の自治体であり、予算執行の苦しさは大都市の比ではないはず。それを、2月の衆院選で首長が対立候補を支持し、投票結果も相手の圧勝だったという理由で予算をカットするとは「報復」以上に、弱い者いじめではないか。本人は「国交省に

問い合わせたが、働きかけはしていない」としたが、下野が11日付で掲載した白鳥浩・法政大学院教授の談話通り、「2市町に限定した問い合わせ自体が、国交省側に圧力を感じさせるだろう」

「刷新」求める有権者

最近、地方自治体の首長や議会に関する不祥事が目立つ。兵庫県知事問題をはじめ、伊東市長の学歴疑惑、前橋市長の男性問題、福岡県議会の金銭疑惑…。首長らのセクハラ、パワハラは日常茶飯事といっている。その一つで、山中竹春市長がパワハラで辞職した後を受けた横浜市長選が10月18日投開票され、自民などの地方組織が支援した新人の原澤敦美氏が当選。再出馬した山中氏は敗れた。各紙出口調査では、「業績は認めるが、パワハラを考慮した」との意見が圧倒的だった。山中氏には、前職の横浜市大教授時代からパワハラなどのうわさがあつたとされる。「統合型リゾート（IR）反対」に必要なとはいえず、支援した団体の責任も問われるのではないかと。不祥事の性格はそれぞれ違うが、あえて共通点を求めれば地域住民・有権者の「刷新を求める意識」がある。古いしがらみか

ら離れた清新なイメージを求めて、選挙では「若さ」「女性」「ネットでの情報発信」などを判断基準に「新しい人」に投票するのが国政、地方を通じた大きな流れ。福岡県議会の場合も、ボス支配による旧態依然の政治の変革を求める底流があつたことは確かだ。ところが、「刷新」の結果、有権者が望んだような政治ではなく、思ったような人物ではなかった、ということが起きている。刷新の本質とそれを担う政治家の実体を見定めることが有権者にも求められる。

「都心でなければ損」

9月29日、富山市が昨年の国勢調査で人口を水増ししていたことが発覚した。市長は幹部らの指示を否定したが、10月4日付毎日朝刊社会面は「人口40万人の体裁を守りたかつたのではないか」との市議の見立てを伝えた。その危機感には市役所全体に広がっていたと考えるのが自然だ。

そうした事態の背景にあるのは、東京一極集中と裏腹の地方の疲弊だ。人口減少、超高齢化、自主財源の不足…。小さくなったパイをめぐる意見の対立が激化し、利益誘導とイメージ戦略がはびこった結果、選挙で選ばれる首長や議員の質が劣化して

いる。築前農水相の不祥事もその文脈にあり、栃木3区に限った話ではない。

「千葉豪雨」では外房線の一部がストップし、私も1度だけ代行バスを利用した。台風25号による内房線の影響はその比ではない。木更津市から千葉市に通っている知人は不通区間の代行バスが大混雑で、通勤時間は普段の倍の2時間。それが全面復旧まで3カ月続くが、問題を社説で取り上げたのは10月7日の産経だけ。これがもう少し東京都心に近ければもっと大騒ぎになって対応もとられ、遠ければ軽んじられて忘れられるだろう。東京都心からの距離によって土地やマンションの価格だけでなく、生活条件全体が変わってしまう。10月8日付産経は、千葉県の保育士の6割が給与や待遇を理由に「東京で働きたい」と希望していると報じた。「都心に住んでいなければ損」とは、15年前の東日本大震災の交通事情や計画停電で痛感したが、それを「東京と地方の格差」と呼ぶなら、明治維新以降約140年で最大の、限界に近い「格差」だといえる。それは国土について長期的展望を欠く国の責任であり、利便性を求める国民の責任であり、その中間で表層的な報道に走るメディアの責任でもある。

メディア談話室

精彩を欠く事件報道
岐阜のケーキ店放火
殺人事件元共同通信社会部長
井内 康文

9月5日(土)午後9時ごろ、中学の窓会の懇親会を開いていた岐阜県本巣市のケーキ店「さんらいず」で、招かれざる客の葬祭業の林寛至容疑者(70)がガソリンをまいて放火した。同容疑者と女性店長、曾野さとみさん(66)＝11日死亡確認＝と男性と女性客ら計4人が刺し傷や、やけどなどで死亡、1人が重傷を負った。2階建て店舗兼住宅約300平方メートルを焼いた。まれにみる凶悪特異事件だ。JR岐阜駅から西北西に約8キロ強の現場、各社は記者を動員した。普通なら翌6日朝刊の社会面トップで大々的に扱われる事件だが、掲載は7

日朝刊にずれ込んだ。今回の初報の報道ぶりは精彩を欠き新聞社の地方取材の弱体化をもろに示した。本社のスポーツ報道もおかしい。10月1日、甲子園での巨人vs阪神の首位攻防の最終決戦は延長12回で2対2のドロウで午後11時1分に終わったが、5時間5分もかかった。2日付在京紙の中で結果を最終版に載せたのは読売(以下、新聞は略)、朝日と産経だけ。東京は10回表、日経は10回裏、毎日12回表まで打ち止めで中途半端な記事だった。歯止めのかからない部数減、それに伴う地方取材要員の削減など苦境に陥った新聞の締め切り時間の繰り上げの影響がありありと出た。

1日遅れの新聞

7日朝刊の在京6紙の事件報道の問題点は以下の諸点。添付の一覧表を参照のこと。①6日朝刊に記事なし②7日朝刊で見出しを「ケーキ店放火 3人死亡」としたのは読売だけで、他紙は「ケーキ店火災」。これは整理部にも問題ありだ③店主の曾野さんを実名で報じたのは読売と朝日だけ。他紙はなぜ匿名にしたのか。理由が全く分からない④岐阜県警は6日に「被疑者不詳」で林容疑者宅を殺人と現住建造物放火

2026年9月5日(土)午後9時ごろ発生 岐阜県本巣市のケーキ店「さんらいず」5人死傷放火殺人事件 6日在京紙朝刊報道なし7日在京紙朝刊の報道状況
午後9時30分、岐阜県警が火災の発生連絡。共同は午後11時41分「火災で3人搬送」の番外速報。6日岐阜新聞朝刊社会面3段「ケーキ店火災、複数人搬送本巣市」11行、写真2段

新聞7日付朝刊	見出し	死亡女性店主	容疑性のある死亡男性	客の死者2人	110番した女性 店にいた。主な統報
朝日 13版S4段	ケーキ店火災 3人死亡 岐阜「人が刺された」通報	曾野さとみさん(66) けがをして病院に搬送された。客体の記述なし。(11日に死亡確認)	瑞穂市の会社役員林寛至さん(70)搬送後、死亡。容疑性の説明なし 現場にいたうちの1人が関わった疑いがあるとみて調べている。	10日朝刊。各紙9日、身元判明。 いずれも本巣市の福田達哉さん(66) 堀部真由美さん(65) 2人は現場で遺体で見つかった。	午後9時ごろ、店にいた女性が110番「人が刺された。ガソリンをまいている。火事になっている」。18日朝刊、初めて林容疑者と表記。「死亡の会社役員 書類送検へ」。読売、日経も同様
読売 14版3段	ケーキ店放火 3人死亡 岐阜・本巣 死亡70歳 関与か	曾野さとみさん(66) 病院に搬送	男性会社役員(70)死亡確認 現場の状況などから会社役員が事件に関与した可能性があるとみている。		110番「人が刺され、ガソリンがまかれている」。8日付朝刊。県警が殺人と現住建造物放火の容疑で調べている。
毎日 13版4段	ケーキ店火災 3人死亡 会合トラブルか 殺人容疑捜査 岐阜	店主の女性(66) 病院に搬送、治療中	会社役員、林寛至さん(70)死亡確認 集まっていたうちの一人が事件に関与しているとみて調べている。		
産経 14版(共同)3段	ケーキ店火災 3人死亡 岐阜「人刺された」殺人放火か	店主の女性(66) 病院に搬送	葬祭業、林寛至さん(70)病院搬送後に死亡。 現場にいた人の証言などから事件に関与した可能性があるとみている。県警は6日、自宅を家宅搜索。		110番「人が刺された。ガソリンがまかれ火事になっている。」
日経 12版(共同)3段	ケーキ店火災 3人死亡 殺人・放火で捜査 死亡の70歳関与か 岐阜				
東京 12版(中日か)3段	ケーキ店火災 3人死亡 岐阜 殺人・放火疑いで捜査 搬送後死亡の男性関与か	店主の女性(66) 病院に搬送、容体不明	葬祭会社役員、林寛至さん(70)死亡確認 現場にいた人の証言から林さんが関与した可能性があるとみている。県警は6日、自宅を家宅搜索した。		9/8朝刊「異性関係でトラブルか」で初めて動機を匂わす記事。「葬祭会社役員と店内にいた人が異性関係を巡ってトラブルになっていた」

容疑で家宅搜索した。7日朝刊で家宅搜索を記事にしたのは共同通信（以下、通信は略）原稿を使った日経、産経と中日記事を採用した東京だけ。家宅搜索の報道は共同が先行した⑤死亡した林容疑者の扱いでは読売が「男性会社役員」と肩書呼称しただけで、他紙は「林さん」と敬称扱い。

県警は「男が人を刺し、ガソリンをまいて火を付け火事になった」という発生直後の女性客からの110番の内容を6日未明になって発表した。この種の事件報道では原因・動機が記事の肝なのに初報ではそのにおいもない。初めて触れたのは東京。8日朝刊で「異性関係でトラブルか」という見出しで「捜査関係者への取材で分かった」と報じた。他紙は触れてない。

9月10日発売の週刊文春9月17日号は「林さんと曾野さんは数年前から交際していました」と社会部記者に語らせている。17日発売の24日・10月1日号は「岐阜ケーキ店放火 店主（66）と交際 死亡男性（70）が豹変『あの女、ムカつくわ』」と初めて犯行動機に迫った。何が原因でムカつくのか。「付きまとい行為もしていたとされる」が、犯行前にどういうもつれた関係になっていたのか、具体性はない。

容疑者呼称採用の遅れ

新聞が品位を保つためか、読者の関心事・原因と動機をなかなか書かないから記事に精彩を欠く。事件に関心を持つ読者層は週刊誌の新聞広告を見て欲求不満を募らせるだろう。新聞には取材していても警察が発表するまで書かない習性がある。

県警は出火から30分後に各社に発生連絡をした。110番の内容や事件性には全く触れなかった。地元紙の岐阜新聞は6日朝刊で「ケーキ店火災、複数人搬送 本巣市」と3段、写真付きで社会面に突っ込んだ。

7日朝刊の記事には朝日は3人、毎日4人の記者の氏名があり、動員ぶりがうかがえる。共同も名古屋支社から応援を求め現場や林容疑者の自宅と本巣署に記者5人を出した。番外速報は午後11時28分「岐阜のケーキ店で火災、3人搬送」だった。県警の広報がもたつき、複数の死傷者が出たことを発表したのは6日未明にずれ込んだ。各紙が林寛至容疑者として「容疑者呼称」を採用したのは17日に県警が「殺人と現住建造物等放火容疑で捜査し、男を容疑者死亡のまま書類送検する方針。」と発表してから。発生から10日以上も後だった。

6日に家宅搜索する際に搜索許可状請求書を裁判官に出し搜索令状を取ったが、「被疑者不詳」としたままだった。林容疑者が死亡しているため生き残った客の目撃証言、押収した包丁やガソリン携行缶とその点火物などの物証から容疑を固めるのに時間をかけたようだ。

巨人vs阪神最終戦の結果を載せない

今年最後の巨人vs阪神の直接対決はファンの耳目を集めた。巨人が9回裏2死まで2対1で勝っていた。しかし抑えのマルティネスが2、3塁から大山に同点の適時打を打たれた。巨人にとっては痛恨のドロ1。阪神はM2。巨人の優勝は遠のいた。

こんなに大事な試合なのに新聞が最終版で結果をきちんと報じたのは読売など3紙だけ。テレビのニュースで結果は分かるが、各選手の詳しい打撃成績や投球内容、順位表までは新聞でないと分からない。

千葉県の柏市に来た読売13版●●と朝日の14版はさすがに試合終了まで載っていた。東京12版は10回表、日経13版は10回裏いづれも2対2。ひどいのは毎日13版と産経13版☆でスコアは9回表2対1までしかなかった。首都圏のファン軽視ではないか。

海・外・情・報

欧州

ボスニア、約31年前の和平後も続く分断
「ともに暮らす」難しさ

在英ジャーナリスト

小林 恭子

夕方、ロンドンでテレビをつけると目に飛び込んでくるのがウクライナ戦争の現場だ。破壊されたビル、炎に包まれた建物にホースで水をかける消防隊の姿、物資不足で苦しむ市民の声。世界各地で攻撃と破壊の日々が続くが、ウクライナ戦争は欧州の市民生活と深く結び付いている。米国には和平に向けて「公正な仲介者」になってほしいと願いながら、トランプ大統領の言動に一喜一憂する毎日だ。

和平が実現し、戦闘が終わっても、戦争が残した傷や対立を乗り越えるには長い時間がかかる。国家間の戦争とは事情が異なるが、かつて戦い合った民族の共存が今も課題となっているのが、欧州南東部のボスニア・ヘルツェゴビナだ。

同国で起きたボスニア紛争（1992～95年）では、セルビア人、クロアチア人、ボシュニャク人（イスラム教徒系ボスニア人）の各勢力が戦い、約10万人が死亡した。95年の Dayton 和平合意は、各民族で権力を分け合い、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国から成る統一国家を維持することで戦争を終わらせた。国家全体と両構成体がそれぞれ統治機関を持ち、連邦内にはさらに10の州がある。地方自治体も含め、複層的な統治の仕組みとなっている。

しかし、民族間の分断を抱えた政治は今も続く。和平から約31年を経て、当時設けられた国際的な監督の仕組みを見直し、次の改革へ移るべきだという声も上がっている。

そのボスニアで10月4日、総選挙が行われた。一部の指導者は交代するものの、民族別の既存勢力が優位を維持する結果となった。選挙前に開かれた討論会では、現地のジャーナリストや作家らが、和平後の制度と社会の分断について語った。戦争を終

わらせた国が今も抱える課題とは何か。

選挙後も残る課題

総選挙の暫定結果（10月15日時点）では、国家元首の役割を担う3人の幹部会で、ボシュニャク人枠の穏健左派ベチロヴィッチ氏と、セルビア人枠の民族主義派ツヴィヤノヴィッチ氏が再選される見通しだ。クロアチア人枠では民族主義政党の候補が新たに就く見込みとなっている。セルビア系住民が多数を占めるスルプスカ共和国では、公職への就任を禁じられたドイック氏の政党が優位を維持した。投票率は前回の約50%を下回り、約42%にとどまった。一部の顔ぶれは変わっても、民族ごとの既存勢力が政治を主導する構図は崩れなかった。

こうした状況の背景を考える手がかりとなったのが、9月23日にウィーンを拠点とする団体「プレスクラブ・コンコルディア」などが主催した討論会「ボスニア選挙―民族主義の競い合いか、問題解決の政策か」だ。

登壇者の1人は、1999～2002年に上級代表事務所（OHR）を率いたヴォルフガング・ペトリッチ氏だった。OHR

はデイトン和平合意に基づき、非軍事的側面の履行を監督する国際機関として設置された。同氏は、デイトン合意は戦争を終わらせたが、平和で民主的な国づくりの設計図ではなかったと指摘した。戦争の当事者だった政党が、十分な議論もないまま和平を担う政党となり、民族を軸とする政治が定着したという。市民による取り組みは各地にあっても、互いにつながらず、国全体を変える力になっていないと語った。

ペトリッチ氏は、自らが率いたOHRについても、存続させるだけでは長年の課題に対応できないとして、閉鎖を提案した。まず約30年間の成果と残された課題を検証し、国家資産の扱いや統治、民族や居住地による立候補資格の制限などの問題を、EU加盟に向けた改革の中で取り組むべきだとする。新たな枠組みで改革を進め、市民が自国の将来を担えるようにするという提案である。

制度の複雑さは、市民が政治に責任を問うことも難しくする。独立系メディア・バルカン調査報道ネットワーク(BIRN)のネルミナ・クログリヤヰリ記者によれば、困り事を抱えて連絡してくる人々は、市町村、州、構成体のどこに相談すべきか

分らないことが多いという。

汚職防止に取り組む国際NGO、トランスペアレンシー・インターナショナルのダミアン・オジェゴヴィッチ氏も、一時金の支給や無料教科書といった公約と、汚職対策や政治制度の改革を区別した。目先の約束が果たされても、大きな問題は変わらな

いと指摘する。

クログリヤヰリ氏は、経済的に恵まれていても、医療や教育を信頼できず、安心して暮らせないと感じて国外へ去る若者がいると語った。人々が求めているのは、収入だけではない。この国で自分や子どものために将来の展望が持てることも必要だという。

民族間の分断を乗り越えるには

制度の見直しとともに、人々の間の分断をどう乗り越えるかも課題だ。南部モスタル在住の作家エルヴェディン・ネジロヴィッチ氏は、「戦争は1995年に終わったが、戦争を始めた物語は生き残った」と語った。民族の存亡を訴える政治家の言葉は支持を集めるが、人々の目を生活上の問題からそらしていると見る。多民族・多宗教のモスタルでは、かつて人々は「ともに」

暮らしていたと氏は語る。今は同じ町に住んでいても、互いの生活が分かれ、単に「隣り合って」暮らす状態になっているという。

同氏は、97年に開設されたパヴァロッティ音楽センターの元所長で、現在も事業や広報に携わる。町の両側や周辺地域から子どもたちを集め、音楽という共通の言語を通じて、一緒に何かをする場をつくってきた。しかし、設立を担った英国の人道支援団体ウォー・チャイルドUKが撤退し、市が運営を引き継いだ後、こうした活動に回る資金はわずかになったという。「文化にできることは非常に多いが、その使命を果たす環境が必要だ」。

センターには、民族間の分断を越えて、クロアチア人の若者も来る。しかし、家庭の背景にかかわらず、若者たちは国の将来に希望を持てないと氏は言う。30代になっても一度も投票したことのない人もいる。現実には代わる選択肢が見えないためだという。

クログリヤヰリ記者自身も、調査して記事を書けば誰かが動くと思っていたが、今は「突き止めて書いても、何も起きない」と語った。閉塞感がにじみ出る言葉だった。

米有力紙ニューヨーク・タイムズ（以下NYT）は2026年、創刊175周年を迎えた。ニューヨークの観光名所タイムズ・スクエアは、同紙の名前に由来する。本社がそこにあったからだ。宅配の時代が終わり、発行部数、広告収入が激減する21世紀に入って、デジタル有料購読に踏み切り、今や「世界最大のデジタル購読者数を有する」（発行人A・G・サルツバーガー）デジタルメディアの「勝ち組」となった。新聞ではなく、デジタル情報企業となったその成功の過程を、発行人のスピーチなどから学ぶ。

海・外・情・報

米国

デジタル展開でメディアの「勝ち組」に

ニューヨーク・タイムズに学べ



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

デジタル購読者の増加が奏功

NYTは1851年9月18日に創刊した。ニューヨーク証券取引所の上場企業でもあるため、今年9月17日に取引開始のベルを鳴らすという新聞社では滅多にないイベントを行った。同日のプレスリリースはこうだ。

「現在、編集部門は、その歴史上かつてないほどの規模を誇っています。購読者数は世界の有料ニュースメディアの中で最多であり、読者層の規模は、紙媒体が全盛期だった頃と比べても桁違いに大きくなっています。こうした成長のおかげで、私たちはジャーナリズムへの投資を継続し、その成果を世界中のより多くの人々に届けるための新たな手法を追求し続けることができます」

「多くのことが変わりました。しかし、変わっていないものがあります。それは、『タイムズ』の根幹にある、揺るぎない姿勢です。すなわち、人々が世界を理解する助けとなるような人材やジャーナリズムに、投資し続けるということです」

サルツバーガー氏が9月30日にミシガン州で行った演説は、2004年にさかのぼる。1万2千人の社員がおり、30億^{ドル}の収

入があった。インターネットによる新聞業界への直撃がある直前である。その後、社員の4分の3を失い、株価はピーク時の48^{ドル}から4^{ドル}に。同時期に建設した新社屋も売却した。

しかし、2011年にウェブサイトの記事の有料購読を開始した。それまで無料で読めた記事を有料化するのは社内でもかなり抵抗があった。が、有料化以降、デジタル購読者は増え続けた。今年4―6月期中間決算によると、デジタル購読者数は1280万人、紙の購読者が55万人、総計で1335万人の購読者となる。この四半期でデジタル購読者は28万人増加し、紙の購読者の半数以上。さらに紙の時代のピーク時が平日版で120万部だが、これは現在のデジタル購読者の10分の1にしかならない。いかにデジタル購読者数の増加が同社の成功を支えているかが分かる。

読者が知りたいことを伝える

なぜこのような成功をNYTが得られたのか。最大のポイントは、NYTが「新聞を売る会社」から「質の高いニュースを核に、読者との継続的な関係を売る会社」へと変わったことではないか。

ニュースでは、読者が知りたいと思っていることを常に優先している。例えば今年1月、中西部ミネソタ州ミネアポリスでデモに参加していた看護士アレックス・プレッティさん(37)が、連邦国境警備隊(CBP)の捜査員に射殺される事件があった。彼が揉み合いとなり射殺されたビデオは市民がSNSで拡散していた。ホワイトハウスは「CBPの自己防衛」とする情報を発信した。しかし、NYTは拡散されたビデオをコマ落として分析し、プレッティさんが抵抗していなかったこと、ポケットに携帯許可を得たピストルを持っていたが、CBPが取り上げ、殺害された瞬間は非武装だったことが明らかになった。米メディアが、NYTの報道を掲載したりした結果、政府の説明が正確ではなかったことが分かり、CBPのトップは更迭された。

SNSで拡散されたビデオはわずか数十秒で何が起ったか、筆者も何度も再生したが分からなかった。それをNYTのエンジニアチームと記者が、コマ落として分析し、記事化してプレッティさんが不当に殺害された事実を暴いた。そこが筆者も含め読者が知りたかった事実である。記事がジャーナリズムを体現し、読者の支援でデジ

タル読者が増えているのは間違いない。

紙時代からのコンテンツも復活を後押し

それ以外の紙の新聞からの財産もある。

クロスワードと料理のレシピだ。今から10年前、まだ宅配を受けていた頃、原稿を書くためにスターバックスに行って新聞を傍に置いておくと、「スポーツ欄を貸してくれないか」「オピニオン欄を読ませてほしい」「クロスワードをしてもいいか」と見知らぬ人からよく話しかけられた。NYTの売りである記事を市民がよく知っている表れだ。当時の配達料金は1カ月40ドルほど割高だった。デジタルであれば現在はその数倍である。それでも読みたいという「NYT愛」が市民に浸透しているのをスターバックスで学んだ。

紙時代の人気コンテンツ、つまり料理のレシピ、そしてクロスワードなどのゲームのアプリがNYTの重要な収入源となっている。料理のレシピは、例えば初めてハロウィーンのカボチャパイを作るといった場合、ニューヨークはNYTのレシピを頼りにする。クロスワードは若い人が知性を高めるためのゲームとして人気だ。NYTは、クロスワードに加えて人気アプリ「ワ

ードル」を買収し、アプリに加えた。

サルツバーガー氏はこう語る。「株価は紙の発行が最大だった時を超えた。なぜか」「価値や理念だけでは、企業が繁栄し続けることはできません。才能ある人材、強固な事業戦略、効率的な運営体制、そして変化に適応できる企業文化も不可欠です。しかし、社会が真に必要な製品を生み出すこと、それも、利益よりも原則を重んじ、自己の利益よりも公益を優先するという価値観に基づいて行うことこそが、私たちのビジネスの成功の核心であり続けてきました」

新聞のデジタル化時代をどう生き残るのか。NYTに学ぶところは大きい。デジタルでどう読者の需要に応えるのか徹底的にデータ分析して記事化する。そのためにはSNSも含めて需要を分析することも必要だが、これまでの記者やデスクの「経験」も生かされるであろう。その上で、紙のためでなくデジタルでどう情報を読者が満足できるように提供できるのか、が重要となる。NYTがこの20年間ほどで築いてきたデジタル購読者向けのサービスを分析することで、今後の新聞の生き残りを探ることができるのではないだろうか。

海・外・情・報

中国

反響呼ぶ中台・兩岸作成のドラマ

中国—統一に向け文化的一体感を醸成

台湾—親近感で政治的主張容認を警戒

北海道文教大学国際学部
教授ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

最近、中国の時代劇『蘭香如故』が、中国本土と台湾で大きな反響を呼んでいる。同作は9月11日、中国中央テレビ（CCTV）第8チャンネル、大手動画配信プラットフォーム「騰訊視頻（テンセントビデオ）」、Disney+で同時に放送・配信を開始した。配信開始からわずか5日で、騰訊視頻の同年最高ヒット指数を更新し、第18話までの再生回数は3億回を突破した。台湾でもDisney+のドラマ視聴ランキングで連日トップ3に入り、ヒットチャートでは1位を記録した。台湾メディアは同作を、2026年の「黒馬神劇」す

なわち予想外の大ヒット作と評している。

『蘭香如故』は、一族を滅ぼされたヒロインが身分を隠して名家の侍女となり、過酷な運命に立ち向かう物語である。一見すると中国時代劇によくある逆襲劇だが、男尊女卑の社会で女性たちが対立するのではなく、互いに支え合う姿が中国本土と台湾の若者、なかでも女性視聴者の共感を呼び、大ヒットにつながった。

また、明王朝の生活様式や衣装、庭園に加え、雑劇などの伝統芸能を通じて「中国独自の美学」を精緻に再現している点も高く評価されている。さらに、「科挙」「軍戸」といった歴史的な社会制度が緻密に描かれていたことから、台湾のSNSでは、視聴をきっかけに明王朝の歴史を自発的に調べる動きも見られる。

台湾の脱中国の姿勢に警戒感

9月30日、中国政府の台湾事務弁公室（以下、国台弁）の報道官は、『蘭香如故』のヒットに言及し、兩岸（中国大陆と台湾）の人々は同じ起源とルーツを持ち、文化や民族も共通しているため、さまざまな交流を通じて文化的な共通認識や感情的な共鳴を生み出しやすいと述べた。さらに、

こうしたつながりは、兩岸関係の平和的発展を促進する強力な内的原動力になるとの見解を示した。

国台弁はこれまでも記者会見で、台湾で話題となった大陸ドラマを積極的に取り上げてきた。『藏海伝』静かなる炎、宮廷を揺るがす』（2025年）、『逐玉』翡翠の君』『太平年』乱世の夜明け』（ともに2026年）といった時代劇から、『繁花』（2023年）、『早春晴朗』（2026年）などの現代劇まで、その対象は幅広い。なかでも『太平年』は、五代十国末期、呉越国の君主が領土と軍民を北宋に平和的に引き渡した歴史的イベント「納土帰宋」を描いている。この展開は、台湾問題の平和的解決を暗示するものと受け止められている。同作は台湾の主要なテレビ局や動画配信プラットフォームでは放送・配信されなかったものの、「平和的統一」というモチーフは、台湾最大規模のネット掲示板PPTや、DiscordなどのSNSで活発な議論を呼んだ。国台弁は、こうしたドラマに言及する際、一貫して同じ言語と文化的ルーツを共有している点を強調している。歴史や言語を通じて文化的な親近感をアピールすることで、台湾のアイデンティティをめぐ

政治的対立を和らげ、兩岸の一体感を促そうとする狙いがあると思われる。

背景には、台湾の与党・民進党による教育改革や文化政策の転換がある。台湾の教育部（教育省）は、2019年から適用される高校の歴史科の学習指導要領を改定し、従来、独立した科目として扱われていた中国史の位置付けを縮小するとともに、東アジア史の枠組みの中で教える方針を打ち出した。また、同年11月には、当時の蔡英文政権の文化政策の一環として、「文化内容策進院（TAIICCA）」が正式に設立された。同院は、民間資金との連携を図りながら、映像、音楽などの文化コンテンツ産業の発展を幅広く支援し、「新台流」と呼ばれる台湾発の文化コンテンツの海外展開を推進する役割を担っている。

文化的アイデンティティ堅持に躍起

一連の政策は、中国大陆側から「脱中国化」と批判されている。一方、台湾の独自性を重視する立場からは、中国大陆の市場や資本が台湾の文化産業に及ぼす影響力の拡大を踏まえ、台湾独自の文化的アイデンティティを維持・発信するための対応として捉えられている。

2000年代、台湾発の文化コンテンツは、周杰倫（ジェイ・チウ）に代表される歌手やヒット曲、『流星花園』をはじめとする「偶像劇（トレンディードラマ）」によって、中国大陆や東南アジアで一世を風靡した。しかし、2010年代に入ると、その状況は大きく変化する。インターネットの普及を背景に、中国大陆では「騰訊視頻」や「iQIYI（愛奇藝）」などの動画配信プラットフォームが成長し、映像コンテンツへの需要が急増した。潤沢な制作資金が投入されるようになり、豪華な時代劇も次々と制作される中、大陸ドラマは台湾でも安定した視聴者層を獲得していった。

大陸ドラマが台湾で広く受容される一方、近年の台湾ドラマは、恋愛物語にとどまらず、ジェンダーや職場環境など、台湾社会が抱える多様な問題を描き、独自の文化的表現を発展させながら、国際市場への進出を進めている。死刑制度や精神疾患、メディアの闇に切り込んだ『悪との距離』（2019年）や、未婚女性の日常をリアルに描いた『おんなの幸せマニュアル 俗女養成記』（2019年）などは、その代表例である。これらの作品は、Netflix、Amazonプライム・ビデオなど

の国際的な動画配信プラットフォームを通じて配信され、中国大陆の視聴者からも「英米ドラマに引けを取らないクオリティだ」と高く評価されている。

中国大陆と台湾の視聴者が互いのドラマを受容すること自体、文化的・感情的なつながりを示すものといえる。しかし、政治的緊張が続くなか、文化への親近感を政治的支持と結び付ける動きも見過ごせない。

中国の国慶節の休み期間中、台湾出身の俳優・歌手の呉奇隆（ニッキー・ウー）が五星紅旗を掲げる動画を公開したことで、人気のテレビ司会者・作家の蔡康永（ケヴィン・ツァイ）が民進党の沈伯洋氏の選挙事務所設立集会に出席したことは、それぞれ台湾と中国大陆のネット世論で激しい反発を招いた。対照的な二つの事例は、台湾の芸能人が中国大陆と台湾の政治的期待のはざままで活動する難しさを示している。

大陸ドラマの人気と台湾ドラマの独自の発展は、中国大陆と台湾の文化的つながりと、それをめぐる政治的対立の両面を映し出している。文化交流を政治的な立場の選別にとどめず、相互理解を深める機会へとつなげられるかが兩岸の今後を考えるうえで重要な課題となっている。

》》》》》放送時評《《《《《《

報道は3K職場—様変わり のマスコミ就職事情

会社主義から脱却した採用戦略を



上智大学教授
音 好宏

大学のキャンパスというのは、季節の変化を感じやすいところである。

キャンパス内の木々の色彩も変化するが、卒業式や入学式といった大学行事に合わせて身に着ける学生たちの衣装も、季節を感じるきっかけとなる。特に9月に行われる卒業式では、カラフルな民族衣装に卒業式用の荘厳なガウンを羽織る留学生も少なくなく、キャンパス内に独特の雰囲気醸し出す。

同様に、3月1日の会社訪問解禁に合わせて、キャンパス内にはスーツ姿の学生たちが急増するようになるのだが、このところ、その就職活動が随分と変化をしてきているように感じる。

ろ、その就職活動が随分と変化をしてきているように感じる。

私が大学で所属する新聞学科というのは、英文名が Dept. of Journalism であるように、ニュースペーパーの「新聞」というより、ジャーナリズムやメディア研究を専攻する学科ということで、マスコミ志望の学生が多いのが特色であり、また、例年、それなりの数の学生が、メディアの現場に巣立っていく。

「マスコミ」と言えば、就職活動をする学生にとっては人気業種の一つとされてきたが、このところその受け止め方にも変化が見られているように思う。

今月の本欄では、彼らとのキャンパスでのやり取りなどを基に、放送局を中心としたマスコミへの就職活動情報を報告したい。

インターン重視の採用計画

今、マスコミへの就職を志望する大学3年次の学生の動きが活発になっている。それは、夏から年末にかけてマスコミ各社はインターンの受け入れを実施する一方で、民放局などでは、早々に本採用の試験も開始するからである。

背景にあるのは、日本社会の慢性的な労働力不足である。就職活動をする学生たちにとってこの状況は、圧倒的な「売り手市場」となっていることを意味する。勢い、採用決定時期の早期化を生み出す。

他方において、インターンによる企業側の受け入れ過程を、採用決定にあたって判断材料にできることが認められたこともあって、インターンを実施する企業が急増している。中には、インターンで受け入れた学生からのみ、採用を決定するという企業も登場していると聞く。

そのようなこともあって、学生たちは採用につながるインターンに受け入れてもらえ、そこで評価を得られるかに力を注ぎようとする。勢い、「インターンに参加するの、授業の休みを公欠扱いしてほしい」といった不届きな要求をしてくる学生すらいる。

マスコミは人気業種なのか

大学教員にとっては迷惑な話だが、メディア研究者としては、そういったメディア組織側の事情も分からなくてはならない。

以前ほどではないにしても、他の業種に比べて、マスコミの就職先としての人気は、それなりにある。ただ、学生たちの様

子を見るとその内実には、変化が起こっているのは確かだろうだ。

先日、ある地方紙の採用担当が、10年前に比べると採用試験を受けてくれる学生が10分の1になったとボヤいていたが、それでも採用予定数からすれば、何十倍もの受験生が集まってきているわけである。圧倒的な売り手市場の新卒大学生の採用に当たって、その倍率を誇っているのは、まだまだ人気がある証拠である。

ただ、就職学生たちも、業種や職種によつての志向に偏りが大きくなってきていることも確かだ。

そのことを示して象徴的なのが、マイナビと日経新聞が行っている「マイナビ・日経2027年卒大学生就職企業人気ランキング」での順位である。毎年行っているこの調査の直近の発表は今年の3月で、来年3月卒の学生に対して行ったもの。文系学生の人気ランキングの100位までに入っている放送局は、80位のNHKと98位のTBSグループのみである。新聞社は1社も入っていない。

ただ、よく見ると、26位に東宝、43位に集英社、46位に講談社、93位にKADOKAWAと、映画会社、出版社は、それなり

に健闘している。

そこから透けて見えてくるのは、マスコミのイメージの揺らぎである。新たな表現世界を作り出すというクリエイティブなイメージの一方で、その業務負担の大きさへの不安である。

特に「報道」関連の職種があるマスコミが忌避される傾向があるようだ。学生からは、報道職種は3K職場というイメージがついて回っているのではないか。また、地方勤務を忌避する関東圏の学生の姿も垣間見える。

その背景にあるのは、学生の進路決定に対する親の発言力・影響力の強さである。

今の大学生は、思春期をコロナ禍によつて、家庭で長時間過ごす生活を余儀なくされた。それらの学生たちは、親との絆が特に強い。それ故に学生の就職先の決定に、少なからず親の影響が及んでいるようである。

現に私も、ある学生から「自身の選択に親が反対しているのだが、どうしたらよいか」という相談を受けた。私からは、「自身の人生なので、自分が責任を持って進路を決めることがよいのでは」という、ありきたりな回答しかできなかった。

ただ勤務する職場が、比較的中規模サイズの大学ということもあってか、卒業生からの連絡や相談も少なくない。特にいったん、就職はしたが、新たなチャレンジを試してみたいと、国内外の大学に進学するための推薦状を求められることは、年に複数回はある。そこから見えてくるのは、明らかに職業に対する認識の変化である。今の若者たちにとって、最初に入社した会社が定年まで務める職場であるという認識はない。むしろしつかりとスキルを身に付けたという認識の方が強い。

他方で、採用するメディア組織の側には、いまだに「まっさらな」学生が、会社の色に染まっていくのが入社であるとする会社主義的風潮は少なからずある。日本の新卒学生が向きあう就職活動が、「就職」より「就社」と言われるゆえんである。それ故に中途採用者よりも、新卒で入社したプロパー社員を評価・処遇したがる風潮があることをしばしば耳にする。

日ごろから、民主社会にとって重要なものはダイバーシティである^{けんでん}と喧伝するメディア組織であるならば、この会社主義から脱却した採用戦略、人事戦略を強力に推し進めるべきではなからうか。

日記で読む昭和史 ①67

百閒先生の掘っ立て小屋脱出記

5・25空襲で家なくして

共同通信社社友
国分 俊英



「阿房（あほう）列車」シリーズなどユニモアあふれる作品で知られる作家で随筆家の内田百閒。1945（昭和20）年5月25日、米軍の爆弾や焼夷弾による空襲で東京・麹町区（現千代田区）五番町の自宅を焼失した。

日本本土はすでに米軍機の爆撃圏内に入っている、空襲による焦土化が進んでいる。東京では3月10日、墨田区、江東区、台東区中心の下町に対する大空襲により、死者だけで10万人を数えた。5月25日の空襲は山の手を狙って行われた。当時の麹町区、本郷区、麻布区などである。被害は3

月の大空襲に次ぐ規模となり、死者こそ約3600人だったが、被害家屋16万余、罹災者は62万人に達した。

百閒は罹災者の一人であった。酒瓶を抱え逃げ惑ったなどの様子は『東京焼盡』というタイトルで出版した日記に詳しい。百閒は、焼けなかった隣の松木男爵家の塀にそって建てられた3畳3階建ての小屋を借りて生活しだした。1階は出入り口だから実質2階だけの掘っ立て小屋だったという。

電気は通じているものの、トイレも風呂もなし。雨露をしのぐだけの建物だった。どうして過ごしていたのか。百閒の『百鬼園戦後日記』には、どこでトイレを使っていたのか、風呂はどうしていたのか、など、ここでの日常の詳細な記述はない。ただし、生活は厳しかったようだ。特に冬が来ると――。

「晴、風ありて寒し。朝から吹いている風がいつ迄もやまず。午近くなり午後になり次第にひどく吹き荒れる。晴天なれども小屋の外でする支度出来ず。小屋にいて雨に苦労しているが、風も亦雨に劣らず困るなり」（45年12月18日）

46年3月8日には昨日からモーレッツな強

風が続き、「小屋暮らしにて風のつらい事を沁み沁み味わいたり。昨夜は風の音の為にろくろく眠られず今日は朝から顔を洗う事はもとより後架にもいかなかったが昨日も上側度度風玉に襲われ途中で切り上げた様なことになった」

東京はまだあたり一面焼け野原だった。その焼け野原にトタン屋根の小屋が立ち始めたころだったから、百閒の小屋はまともな方だったのかもしれない。

江戸川アパート

1945年9月2日―「江戸川アパートの件は未だ決まらない」（『百鬼園戦後日記』）。百閒は自宅が焼失して以降「江戸川アパート」に移り住むべく働き続けていた。

新宿区の江戸川アパートは、関東大震災で集まった義捐金の一部で内務省が財団法人「同潤会」を設立。東京や横浜に住宅を建てた。江戸川アパートはその最後に建設されたもので、鉄筋コンクリート造り。木造建築だった普通の住宅とはわけが違った。

広々とした土地に部屋数260戸も建設されていた。空襲の被害もなかった。今で

いうマンションである。百閒は、東京大学農学部で藍野なる人物を通して、工作する。藍野が江戸川アパートなどという関係なのか、あるいは入居にどういう権限を持っているのか、日記には記されていない。

「こひ（妻）西片町の小森沢へ行く。江戸川の件也。娘さん藍野二人共まだ田舎より帰らず留守であつた由なり」（9月23日）
「江戸川アパートの事にて本郷の農学部へ藍野に会ひに行つたが不在なり」（10月8日）

日記によると、百閒はしばしば藍野を訪ねるが、不在で会えない。10月18日やっと藍野に会えた。「どうも要領を得ない。六づかしい頼みに違いないが本気にやつてくれてゐるのか否か少少心許なし」

11月2日に藍野に会う。「随分長い間待つたが結局有耶無耶の儘なり。今日は大体ことわつた様な挨拶をして帰つた」

ひどい簡易住宅

ちやうどその時、区役所から、簡易住宅に割り当てるといふ連絡がきた。百閒はそこに移ろうと思つたが――百閒と親しい毎日新聞記者・高原四郎が訪ねてきた。高原

の『新聞記者』によると、百閒はこう語っていたという。

「江戸川アパートに入れさうな話があつたんですが、仲に入ってくれた人に別に悪意があつたわけではないけれど、それが駄目になつてしまつて」

簡易住宅の方かというと「例によつて例の如く、決してそのままでは住める代物ではなかつた。六畳、三畳の間の仕切りがないのは我慢するとしても、硝子戸はないし、便壺もない。屋根も手入れしなければ駄目」だつたという。とても住める家ではなかつたようであつた。

22年5月31日の記述。「月末になつて續けて印税の入金ありて一寸の間は金持なり。五月中の収入三万八千五百二十五円。但しその内一万五千九百円は地所を買つたお金にて、それを別にした二万二千六百二十五円が手許で消える（使える）お金なり」

百閒は戦時中、日本郵船の嘱託、日本放送協会（現NHK）と日本交通公社の嘱託をして生計を立てていた。実質通つたのは日本郵船だけであつた。それもほとんどコメなど食料と、大好物の酒代に消えていた。戦後、嘱託などは切られたものの、出

版・報道の自由化で原稿料、印税が入つてきた。

男爵家の土地購入

「地所を買つた」というのは、松木家の宅地の一部を買つたということであろう。華族令の廃止で男爵という爵位に付いていた利権が消滅、松木家はそのままの住宅や土地を維持するのは難しくなつた。それで百閒に一部の土地購入を申し入れたのである。

百閒はこの地に新居を建て、48年5月23日引越した。3年に及んだ小屋暮らしにようやく終止符が打たれた。「雨の中に荷物を運び、夕近く四時頃立ち上がりて新居に移る。風雪丸三年にて小屋を出たり」

百閒をモデルにして、黒澤明監督は映画「まあだだよ」をつくつた。百閒が法政大学教授を辞めるとき、そして辞めてからの学生たちとの交流を描いた作品である。

だが、世界的名監督の手になつたもののヒットしなかつた。話が地味だつたうえに、黒澤流の活劇ではなかつたためだった。1993年に制作された本作品が、黒澤監督の遺作になつた。

◆ 調査会だより ◆

● 12月シンポは「AIとメディア」

新聞通信調査会は12月3日(木)に東京・内幸町の日本プレスセンタービル10階のプレスセンターホールで、「生成 AI 最前線とメディアの未来～SNS時代の『真実』とは～」をテーマにシンポジウムを開催します。第1部は国立情報学研究所・社会共有知研究センター長・教授の新井紀子氏の基調講演、第2部はパネラー2人によるパネルディスカッションを予定しています。コーディネーターはサイエンス作家の竹内薫氏です。AI開発を巡って国際社会は、「推進」と「規制」の間で揺れています。AI活用、学習データの透明性、著作権と適正な対価、そして巨大なプラットフォームへの監視方法を論じ、AI時代に信頼される報道機関の在り方を探っていきます。会場参加は200人、オンライン参加の人数制限はありません。詳細につきましては11月上旬、当財団ホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)に掲載しますので、同ホームページよりお申し込みください。会場参加は申込者多数の場合、抽選とさせていただきます。

● 日中台巡る報道写真展、10日開幕

当財団が主催する報道写真展「日中台：交錯するまなざし」は10日(火)に開幕します。17回目を迎える今回の写真展は、日本、中国、台湾を巡る情勢と相互の関係をテーマに開催。この1世紀の歴史を94枚の写真でたどりながら、日中台の現在と未来を考えます。会場は東京都港区の「汐留シオサイト」の地下歩道特設スペースで、会期は11月27日(金)まで。会期中は無休で入場は無料です。詳しい内容は財団ホームページをご覧ください。

● 東京農大では「食の戦後史」巡回展

東京農業大学世田谷キャンパス「食と農」の博物館／国際センターでは、当財団と東京農大が

主催する報道写真展「食の戦後史—飢餓、飽食、美食—」を開催しています。開催期間は11月22日(日)まで。2月に東京・汐留で開催した写真展を、『食』と『農』の専門知識が集積する東京農大で巡回するコラボ企画です。入場は無料です。

詳しくは<https://kyodonewsprwire.jp/release/202610147845>

アクセスは小田急線経堂駅から徒歩約20分。渋谷駅西口バスターミナルから「農大前」まで約30分です。

● シンポジウムの記録を発刊

当財団は6月23日に開催したシンポジウムの記録『トランプに揺さぶられる世界～日本の選択とメディアの対応～』を9月30日に発刊しました。定価550円。Amazonで販売しています。



● お知らせメールの送信元変更

メール送信のセキュリティ要件が最近、大幅に強化されたことに伴い、新聞通信調査会にメール登録した方に講演会などのお知らせが届かないケースが増えています。当財団は、正しい発行元から送信されたことを証明する認証技術を用いるなどしていますが、届かないケースもあると思われますので、できるだけホームページをご覧くださいようお願いします。

編集後記

■巻頭には時事通信国際報道部の平岩貴比古デスクが「日本から見えないプーチン・ロシアの内実」と題して行った講演録を掲載しました。ウクライナ戦争はこう着状態で、停戦交渉は暗礁に乗り上げたままです。ロシア情勢に関しては、西側メディアの希望的観測を排除しないとロシアの内実は見えてきません。プーチン大統領は、モスクワ市民に戦争を感じさせないことに注力。同氏の最大の関心は、今や自分の身の安全だと言われています。一方、停戦交渉を巡りトランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が対立し、暗雲が漂っています。プーチン氏は中間選挙で共和党の苦戦に四苦八苦のトランプ氏の足元を見透かして11月に中国で開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)の場で習近平国家主席を交えた首脳会談を提案しています。戦争を仕掛けたのはロシアで、イラン戦争では中国がイラン産原油を買うなど陰で支援しているとされています。ウクライナ抜きで三者会談が実現すれば、はしこを外された西側諸国にとっては悪夢の展開で、トランプ氏は民主主義国家の盟主から「悪の枢軸」の一員に名を連ねることになりかねません。

■毎年行っているメディアに関する世論調査結果がまとまりました。新聞の購読率は49.8%と初めて5割を切り、2008年度の調査開始から38.8%低下し、長期低落傾向に歯止めが掛からない状況です。一方、トランプ氏の支離滅裂な外交を反映し、世界への脅威となる国で米国を挙げた人が大幅に増えて中国に次いで2位となりました。トランプ氏が世界に悪い影響を与えていると答えた人も82.5%に上りました。詳細は今月号に掲載している調査結果の概要をご覧ください。(一ノ瀬英喜)

定価：250円／1年分3,000円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)
でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026



『メディア展望』スマホWEB版QRコード